

家計調査報告〔貯蓄・負債編〕

2019年(令和元年)平均結果の概要 (二人以上の世帯)

目 次

I 貯蓄の状況	
1 概況	4
2 貯蓄の種類別内訳	7
II 負債の状況	
1 概況	9
2 負債の種類別内訳	12
III 世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況	
1 世帯主の年齢階級別	13
2 年間収入五分位階級別	17
3 貯蓄現在高五分位階級別	21
4 持家世帯(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	23
5 高齢者世帯	25
<参考1-1> 長期時系列(二人以上の世帯の貯蓄の推移)	28
<参考1-2> 表 貯蓄現在高及び年間収入の推移(二人以上の世帯)	29
<参考2> 2019年の貯蓄・負債をめぐる主な動き	30
家計調査(貯蓄・負債編)の概要	32
用語の解説	34

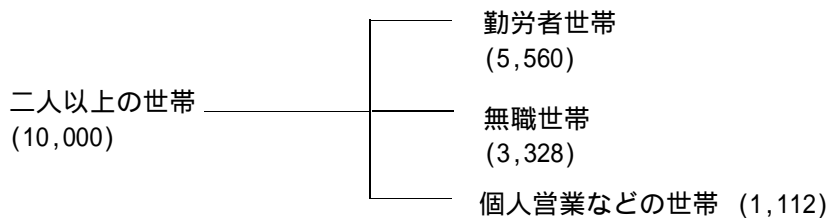
令和2年5月15日

利用上の注意

- * 本資料の数字は，1世帯当たりの平均値である。
- * 年平均は，月別結果の単純平均として算出している。
なお，公表しているのは四半期平均及び年平均である。
- * 貯蓄現在高及び負債現在高の表章単位は（万円）である。
- * 本資料の数字は，表章単位未満を四捨五入しているため，内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。
- * 統計表中の「 - 」は，該当数字がないものである。

家計調査の世帯区分

貯蓄・負債編



注) 1 ()内は，2019年平均の世帯数分布（1万分比）

- 2 貯蓄・負債編は，貯蓄・負債不詳世帯を除いて集計している。このため，世帯数分布は家計収支編の世帯数分布とは必ずしも一致しない。
勤労者・無職以外の世帯

詳 細 目 次

貯蓄の状況

1 概況	4
(1) 貯蓄現在高は1755万円で3年ぶりの増加	4
(2) 貯蓄現在高が平均値(1755万円)を下回る世帯が約3分の2を占める	6
2 貯蓄の種類別内訳	7
通貨性預貯金は11年連続の増加	7

負債の状況

1 概況	9
負債現在高は570万円で前年に比べ2.2%の増加	9
2 負債の種類別内訳	12
住宅・土地のための負債は518万円で前年に比べ3.4%の増加	12

世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

1 世帯主の年齢階級別	13
(1) 世帯主が50歳未満の世帯では負債現在高が貯蓄現在高を上回る	13
(2) 負債保有世帯のうち負債超過額が最も多いのは世帯主が40歳未満の世帯	15
2 年間収入五分位階級別	17
(1) 年間収入が最も低い第 階級の世帯では定期性預貯金の割合が半分	17
(2) 勤労者世帯の貯蓄現在高は年間収入が高くなるに従って多い	19
3 貯蓄現在高五分位階級別	21
貯蓄現在高が最も高い第 階級の世帯の有価証券の割合は約2割	21
4 持家世帯(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	23
持家世帯のうち住宅ローン返済世帯の負債現在高は1724万円	23
5 高齢者世帯	25
(1) 高齢者世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める	25
(2) 高齢無職世帯の定期性預貯金は948万円で前年に比べ3.6%の減少	26

参 考

<参考1-1> 長期時系列(二人以上の世帯の貯蓄の推移)	28
<参考1-2> 表 貯蓄現在高及び年間収入の推移(二人以上の世帯)	29
<参考2> 2019年の貯蓄・負債をめぐる主な動き	30

図 表 目 次

([]内はe-Statに掲載している詳細結果表の番号)

図	- 1 - 1	貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）	4
		[8 - 1表]	
表	- 1 - 1	貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）	4
		[8 - 1表, 8 - 30表]	
図	- 1 - 2	貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	5
		[8 - 1表]	
表	- 1 - 2	貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	5
		[8 - 1表, 8 - 30表]	
図	- 1 - 3	貯蓄現在高階級別世帯分布	6
		[8 - 1表, 8 - 30表]	
図	- 2 - 1	貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯）	7
		[8 - 1表]	
表	- 2 - 1	貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）	7
		[8 - 1表]	
図	- 2 - 2	貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	8
		[8 - 1表]	
表	- 2 - 2	貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	8
		[8 - 1表]	
図	- 1 - 1	負債現在高の推移（二人以上の世帯）	9
		[8 - 1表]	
表	- 1 - 1	負債現在高，負債保有世帯の負債現在高の推移（二人以上の世帯）	9
		[8 - 1表, 8 - 22表, 8 - 31表]	
図	- 1 - 2	負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	10
		[8 - 1表]	
表	- 1 - 2	負債現在高，負債保有世帯の負債現在高の推移 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	10
		[8 - 1表, 8 - 22表, 8 - 31表]	
図	- 1 - 3	負債現在高階級別世帯分布	11
		[8 - 1表, 8 - 31表]	
表	- 2 - 1	負債の種類別負債現在高	12
		[8 - 1表, 8 - 31表]	
図	- 1 - 1	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高，負債保有世帯の割合(二人以上の世帯)	13
		[8 - 5表, 8 - 24表]	
表	- 1 - 1	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯）	14
		[8 - 5表, 8 - 24表]	
図	- 1 - 2	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち負債保有世帯）	15
		[8 - 24表]	
表	- 1 - 2	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移 （二人以上の世帯のうち負債保有世帯）	16
		[8 - 24表]	

図	- 2 - 1	年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯）	17
		[8 - 3表]	
図	- 2 - 2	年間収入五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比（二人以上の世帯）	17
		[8 - 3表]	
表	- 2 - 1	年間収入五分位階級，貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高(二人以上の世帯)	18
		[8 - 3表]	
図	- 2 - 3	年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	19
		[8 - 3表]	
図	- 2 - 4	年間収入五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	19
		[8 - 3表]	
表	- 2 - 2	年間収入五分位階級，貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	20
		[8 - 3表]	
図	- 3 - 1	貯蓄現在高五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯）	21
		[8 - 13表]	
図	- 3 - 2	貯蓄現在高五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比（二人以上の世帯）	21
		[8 - 13表]	
表	- 3 - 1	貯蓄現在高五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高（二人以上の世帯）	22
		[8 - 13表]	
図	- 4 - 1	持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	23
		[8 - 6表]	
表	- 4 - 1	持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高の推移 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	24
		[8 - 6表]	
図	- 5 - 1	高齢者世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）	25
		[8 - 10表，8 - 30表]	
表	- 5 - 1	貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）	25
		[8 - 30表]	
図	- 5 - 2	高齢無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）	26
		[8 - 10表]	
表	- 5 - 2	高齢無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）	27
		[8 - 10表]	
参考1 - 1	図	貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）	28
		[8 - 1表]	
参考1 - 2	表	貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）	29
		[8 - 1表]	

貯蓄の状況

1 概況

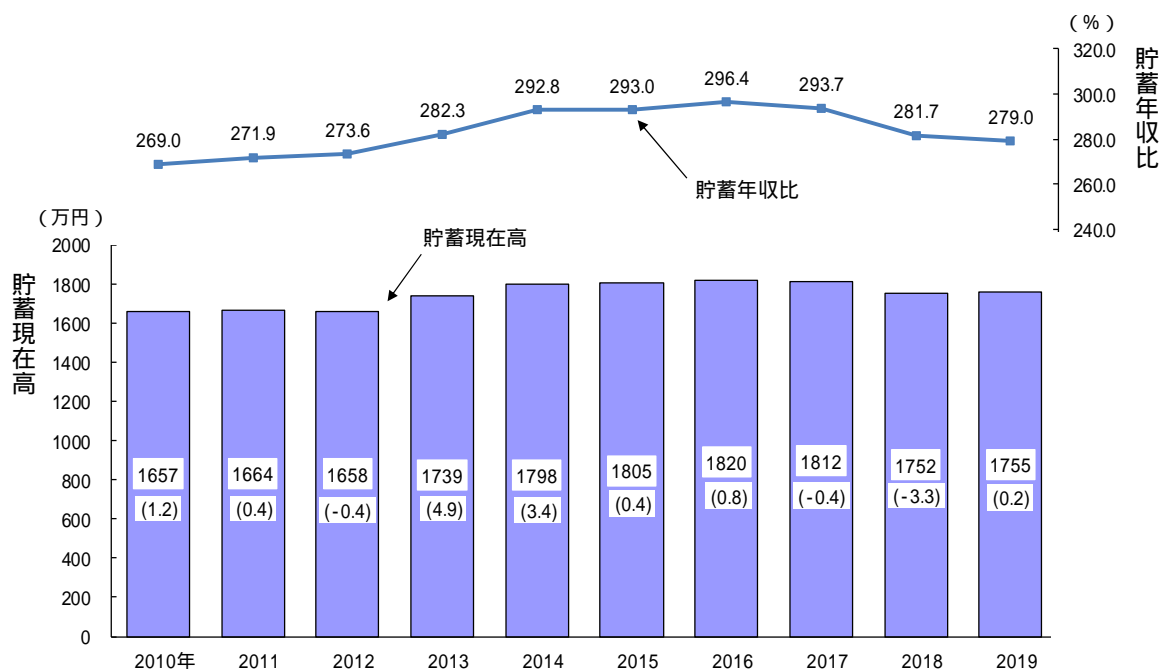
(1) 貯蓄現在高は1755万円で3年ぶりの増加

二人以上の世帯における2019年平均の1世帯当たり貯蓄現在高（平均値）¹は1755万円で、前年に比べ3万円、0.2%の増加となり、3年ぶりの増加となっている。貯蓄保有世帯全体を二分する中央値は1033万円（前年1036万円）となっている。また、年間収入は629万円で、前年に比べ7万円、1.1%の増加となり、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）は279.0%で、前年に比べ2.7ポイントの低下となっている。

1 貯蓄現在高が「0」の世帯を含めた平均値

（図I-1-1，表I-1-1）

図I-1-1 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）



注) () 内は、対前年増減率 (%)

表I-1-1 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

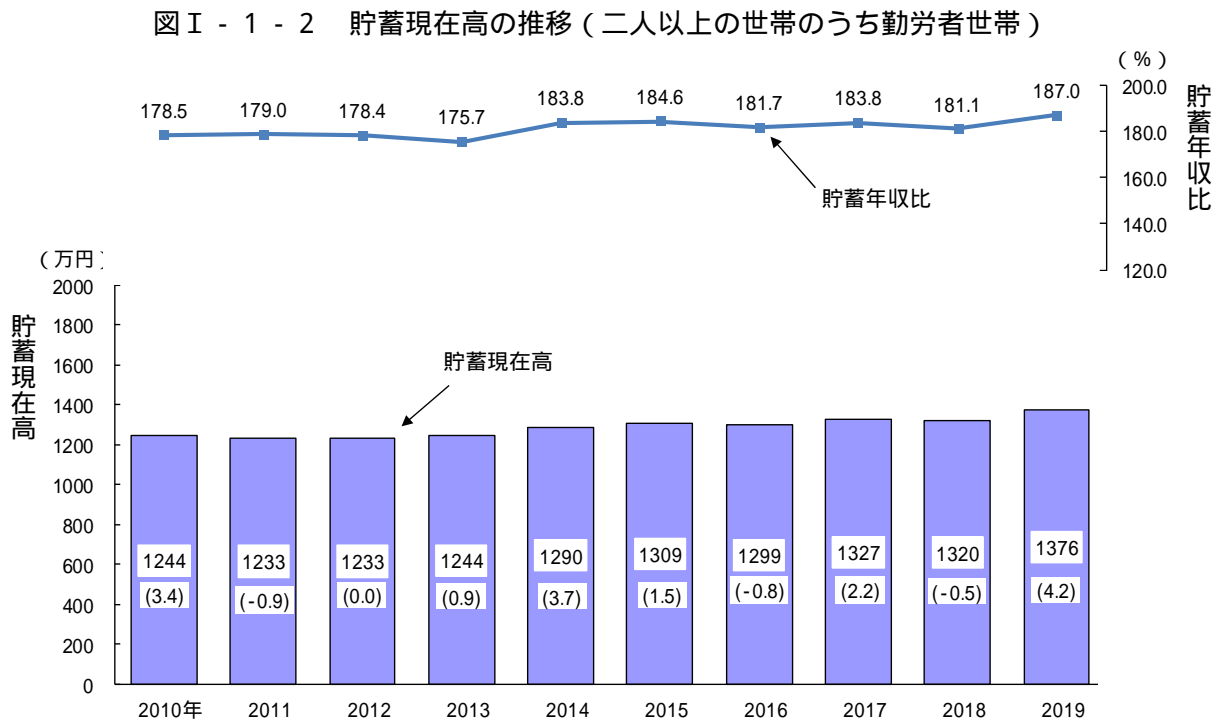
年次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄年収比 (1)/(2) (%)	貯蓄保有世帯の中央値 ² (万円)
			貯蓄現在高 (%)	年間収入 (%)		
2010年	1657	616	1.2	-2.2	269.0	995
2011年	1664	612	0.4	-0.6	271.9	991
2012年	1658	606	-0.4	-1.0	273.6	1001
2013年	1739	616	4.9	1.7	282.3	1023
2014年	1798	614	3.4	-0.3	292.8	1052
2015年	1805	616	0.4	0.3	293.0	1054
2016年	1820	614	0.8	-0.3	296.4	1064
2017年	1812	617	-0.4	0.5	293.7	1074
2018年	1752	622	-3.3	0.8	281.7	1036
2019年	1755	629	0.2	1.1	279.0	1033 (967)

2 貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄現在高が「0」の世帯（以下「貯蓄「0」世帯」という。）を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。
() 内は、2019年の貯蓄「0」世帯を含めた中央値（参考値）

このうち勤労者世帯（二人以上の世帯に占める割合55.6%）についてみると，貯蓄現在高（平均値）¹は1376万円で，前年に比べ56万円，4.2%の増加となり，貯蓄保有世帯の中央値は801万円（前年798万円）となっている。二人以上の世帯全体と比べると，平均値，貯蓄保有世帯の中央値共に低くなっている。また，年間収入は736万円で，前年に比べ7万円，1.0%の増加となり，貯蓄年収比は187.0%で，前年に比べ5.9ポイントの上昇となっている。

1 貯蓄現在高が「0」の世帯を含めた平均値

（図I-1-2，表I-1-2）



注)()内は，対前年増減率(%)

表I-1-2 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄年収比 (1)/(2) (%)	貯蓄保有世帯の中央値 ² (万円)
			貯蓄現在高 (%)	年間収入 (%)		
2010年	1244	697	3.4	-1.7	178.5	743
2011	1233	689	-0.9	-1.1	179.0	729
2012	1233	691	0.0	0.3	178.4	757
2013	1244	708	0.9	2.5	175.7	735
2014	1290	702	3.7	-0.8	183.8	741
2015	1309	709	1.5	1.0	184.6	761
2016	1299	715	-0.8	0.8	181.7	734
2017	1327	722	2.2	1.0	183.8	792
2018	1320	729	-0.5	1.0	181.1	798
2019	1376	736	4.2	1.0	187.0	801
						(751)

2 貯蓄保有世帯の中央値とは，貯蓄「0」世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに，ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。()内は，2019年の貯蓄「0」世帯を含めた中央値(参考値)。

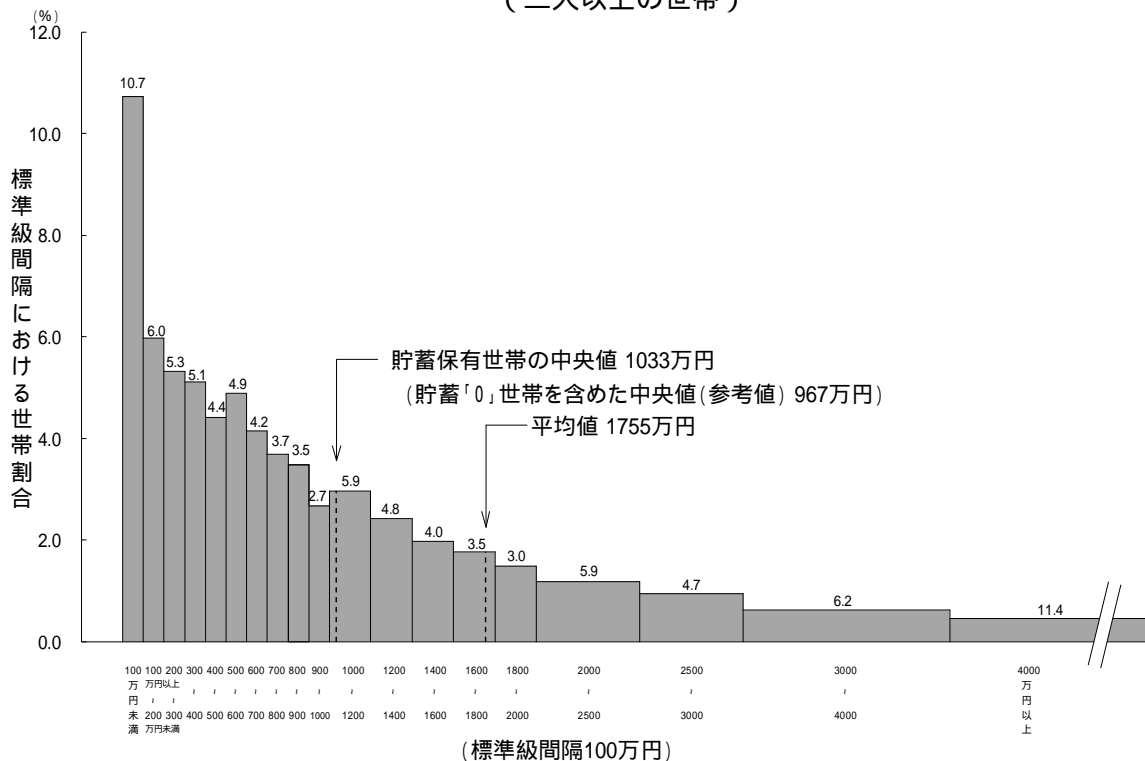
(2) 貯蓄現在高が平均値(1755万円)を下回る世帯が約3分の2を占める

二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、貯蓄現在高の平均値(1755万円)を下回る世帯が67.9%(前年67.7%)と約3分の2を占めており、貯蓄現在高の低い階級に偏った分布となっている。

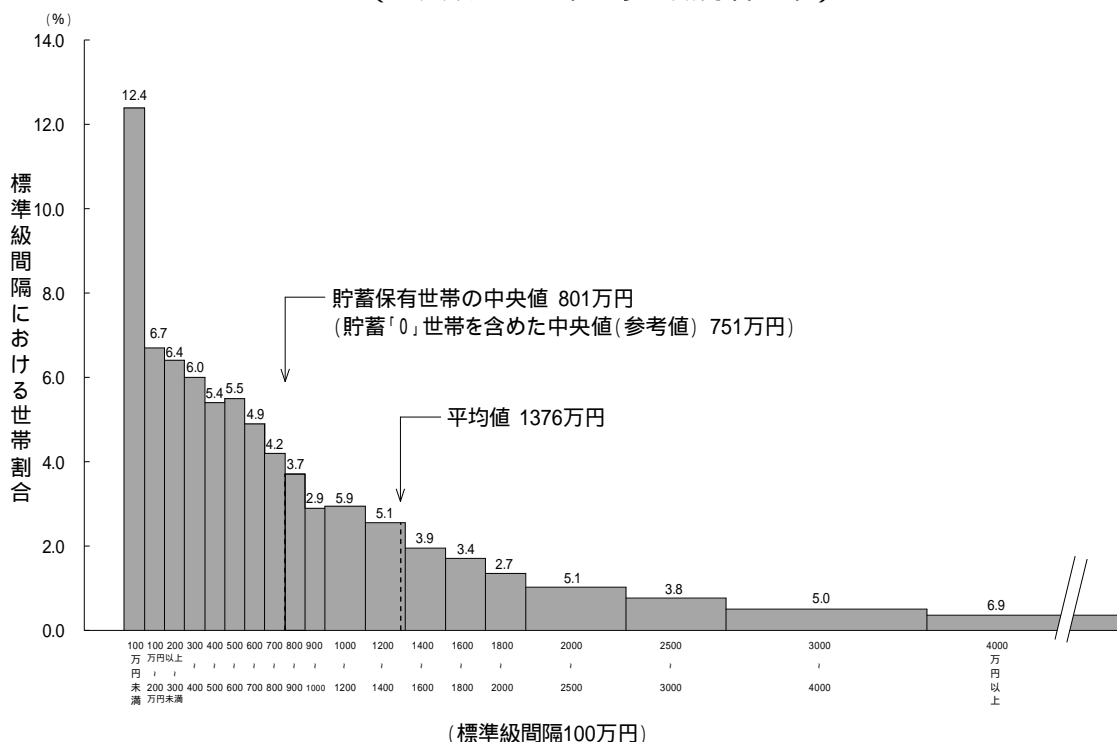
(図I-1-3)

図I-1-3 貯蓄現在高階級別世帯分布 - 2019年 -

(二人以上の世帯)



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



注) 標準級間隔100万円(1000万円未満)の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、1000万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いため、縦軸目盛りとは一致しない。

2 貯蓄の種類別内訳

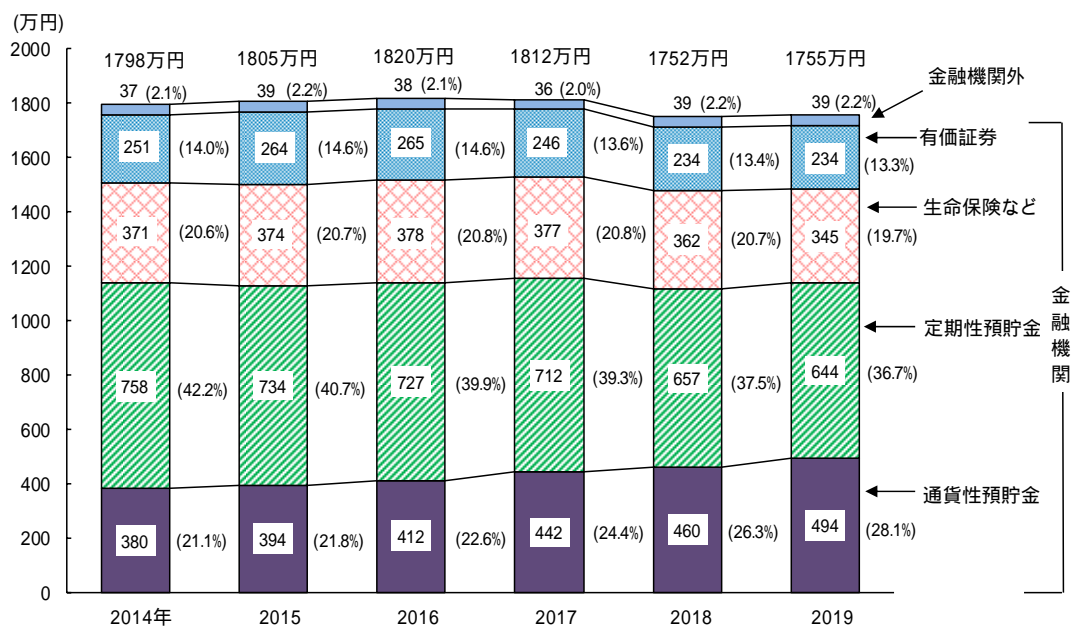
通貨性預貯金は11年連続の増加

二人以上の世帯について貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、定期性預貯金が644万円（貯蓄現在高に占める割合36.7%）と最も多く、次いで通貨性預貯金が494万円（同28.1%）、「生命保険など」が345万円（同19.7%）、有価証券が234万円（同13.3%）、金融機関外が39万円（同2.2%）となっている。

2018年と比べると、通貨性預貯金は、前年に比べ34万円、7.4%の増加となり、11年連続の増加となっている。一方で、定期性預貯金は、前年に比べ13万円、2.0%の減少となり、5年連続の減少となっている。

（図I-2-1、表I-2-1）

図I-2-1 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯）



注) ()内は、貯蓄現在高に占める割合

表I-2-1 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

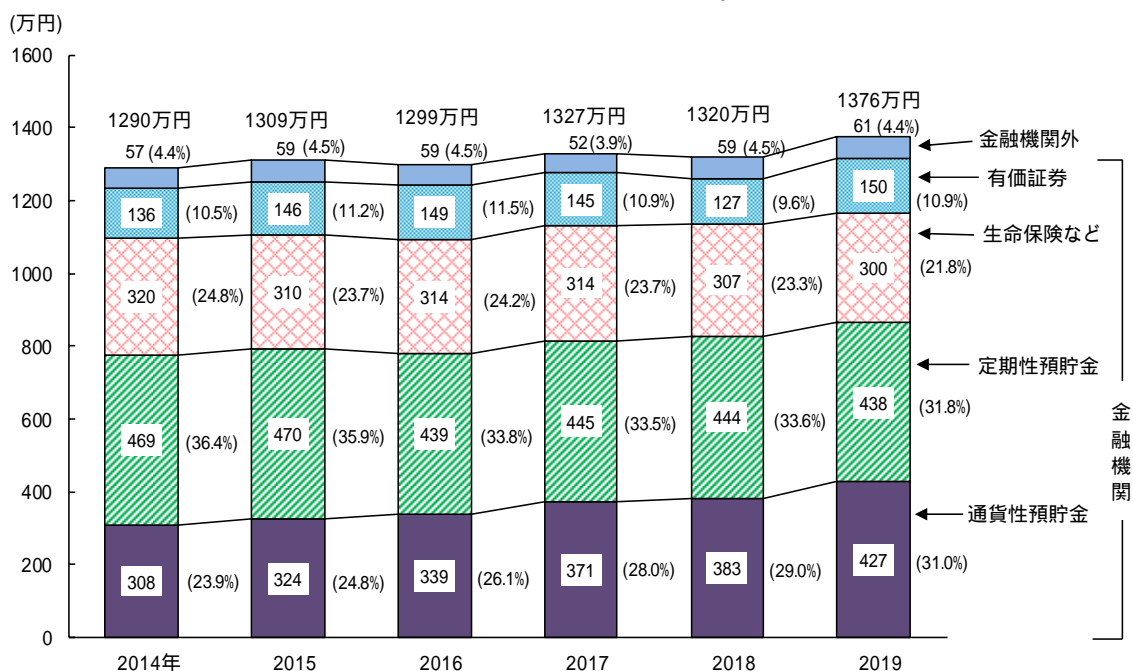
年次	貯蓄現在高	金融機関								金融機関外
		通貨性預貯金	定期性預貯金	生命保険など	有価証券	株式投資信託	貸付信託・金銭信託	債券・公社債投資信託	金融機関外	
金額 (万円)										
2014年	1798	380	758	371	251	175	12	64	37	
2015年	1805	394	734	374	264	192	13	59	39	
2016年	1820	412	727	378	265	197	17	51	38	
2017年	1812	442	712	377	246	188	13	45	36	
2018年	1752	460	657	362	234	178	11	45	39	
2019年	1755	494	644	345	234	179	12	42	39	
構成比 (%)										
2014年	100.0	21.1	42.2	20.6	14.0	9.7	0.7	3.6	2.1	
2015年	100.0	21.8	40.7	20.7	14.6	10.6	0.7	3.3	2.2	
2016年	100.0	22.6	39.9	20.8	14.6	10.8	0.9	2.8	2.1	
2017年	100.0	24.4	39.3	20.8	13.6	10.4	0.7	2.5	2.0	
2018年	100.0	26.3	37.5	20.7	13.4	10.2	0.6	2.6	2.2	
2019年	100.0	28.1	36.7	19.7	13.3	10.2	0.7	2.4	2.2	
対前年増減率 (%)										
2015年	0.4	0.2	3.7	-3.2	0.8	5.2	9.7	8.3	-7.8	5.4
2016年	0.8	1.0	4.6	-1.0	1.1	0.4	2.6	30.8	-13.6	-2.6
2017年	-0.4	-0.3	7.3	-2.1	-0.3	-7.2	-4.6	-23.5	-11.8	-5.3
2018年	-3.3	-3.7	4.1	-7.7	-4.0	-4.9	-5.3	-15.4	0.0	8.3
2019年	0.2	0.2	7.4	-2.0	-4.7	0.0	0.6	9.1	-6.7	0.0

このうち勤労者世帯についてみると、定期性預貯金が438万円（貯蓄現在高に占める割合31.8%）と最も多く、次いで通貨性預貯金が427万円（同31.0%）、「生命保険など」が300万円（同21.8%）、有価証券が150万円（同10.9%）、金融機関外が61万円（同4.4%）となっている。

2018年と比べると、通貨性預貯金、有価証券及び金融機関外は増加となっている。通貨性預貯金は、前年に比べ44万円、11.5%の増加となり、比較可能な2003年以降増加が続いている。一方で、定期性預貯金及び「生命保険など」は減少となっている。定期性預貯金は、前年に比べ6万円、1.4%の減少となり、2年連続の減少となっている。

（図I-2-2，表I-2-2）

図I-2-2 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



注) ()内は、貯蓄現在高に占める割合

表I-2-2 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	貯蓄現在高	金融機関									金融機関外
		通貨性預貯金	定期性預貯金	生命保険など	有価証券	株式・株式投資信託	貸付信託・金銭信託	債券・公社債投資信託			
金額 (万円)											
2014年	1290	1233	308	469	320	136	101	6	29	57	
2015年	1309	1250	324	470	310	146	113	7	26	59	
2016年	1299	1241	339	439	314	149	115	12	22	59	
2017年	1327	1274	371	445	314	145	112	9	24	52	
2018年	1320	1260	383	444	307	127	98	4	25	59	
2019年	1376	1316	427	438	300	150	119	7	24	61	
構成比 (%)											
2014年	100.0	95.6	23.9	36.4	24.8	10.5	7.8	0.5	2.2	4.4	
2015年	100.0	95.5	24.8	35.9	23.7	11.2	8.6	0.5	2.0	4.5	
2016年	100.0	95.5	26.1	33.8	24.2	11.5	8.9	0.9	1.7	4.5	
2017年	100.0	96.0	28.0	33.5	23.7	10.9	8.4	0.7	1.8	3.9	
2018年	100.0	95.5	29.0	33.6	23.3	9.6	7.4	0.3	1.9	4.5	
2019年	100.0	95.6	31.0	31.8	21.8	10.9	8.6	0.5	1.7	4.4	
対前年増減率 (%)											
2015年	1.5	1.4	5.2	0.2	-3.1	7.4	11.9	16.7	-10.3	3.5	
2016年	-0.8	-0.7	4.6	-6.6	1.3	2.1	1.8	71.4	-15.4	0.0	
2017年	2.2	2.7	9.4	1.4	0.0	-2.7	-2.6	-25.0	9.1	-11.9	
2018年	-0.5	-1.1	3.2	-0.2	-2.2	-12.4	-12.5	-55.6	4.2	13.5	
2019年	4.2	4.4	11.5	-1.4	-2.3	18.1	21.4	75.0	-4.0	3.4	

II 負債の状況

1 概況

負債現在高は570万円で前年に比べ2.2%の増加

二人以上の世帯における2019年平均の1世帯当たり負債現在高（平均値）※1は570万円で、前年に比べ12万円、2.2%の増加となっている。負債年収比（負債現在高の年間収入に対する比）をみると、90.6%と前年に比べ0.9ポイントの上昇となっている。

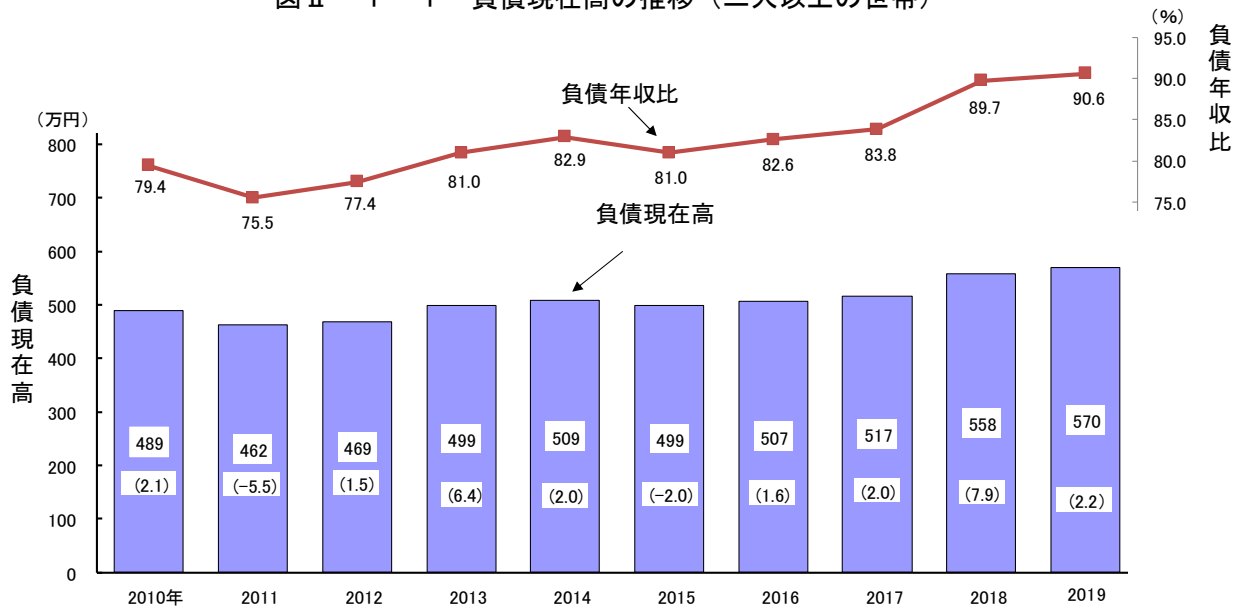
二人以上の世帯に占める負債保有世帯の割合は39.3%で、前年に比べ0.3ポイントの上昇となっている。

二人以上の世帯の負債保有世帯に限ってみると、負債現在高（平均値）は1451万円で、平均値を下回る世帯が54.9%を占めている。また、負債保有世帯を二分する中央値は、1218万円（前年1147万円）となっている。

※1 負債現在高が「0」の世帯を含めた平均値

（図Ⅱ-1-1，表Ⅱ-1-1，図Ⅱ-1-3）

図Ⅱ-1-1 負債現在高の推移（二人以上の世帯）



注) () 内は、対前年増減率 (%)

表Ⅱ-1-1 負債現在高，負債保有世帯の負債現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	負債現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		負債保有世帯の割合 (1)/(2) (%)	負債保有世帯の負債現在高 (万円)	負債保有世帯の中央値※2 (万円)	
			負債現在高 (%)	年間収入 (%)				
2010年	489	616	2.1	-2.2	79.4	40.0	1223	859
2011	462	612	-5.5	-0.6	75.5	38.2	1207	888
2012	469	606	1.5	-1.0	77.4	38.9	1208	862
2013	499	616	6.4	1.7	81.0	38.7	1291	981
2014	509	614	2.0	-0.3	82.9	37.8	1349	1019
2015	499	616	-2.0	0.3	81.0	38.1	1310	976
2016	507	614	1.6	-0.3	82.6	37.3	1357	1006
2017	517	617	2.0	0.5	83.8	37.5	1379	1080
2018	558	622	7.9	0.8	89.7	39.0	1430	1147
2019	570	629	2.2	1.1	90.6	39.3	1451	1218

※2 負債保有世帯の中央値とは、負債現在高が「0」の世帯を除いた世帯を負債現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の負債現在高をいう。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯についてみると、負債現在高（平均値）※1は855万円で、前年に比べ34万円、4.1%の増加となっている。

負債年収比（負債現在高の年間収入に対する比）をみると、116.2%と前年に比べ3.6ポイントの上昇となっている。

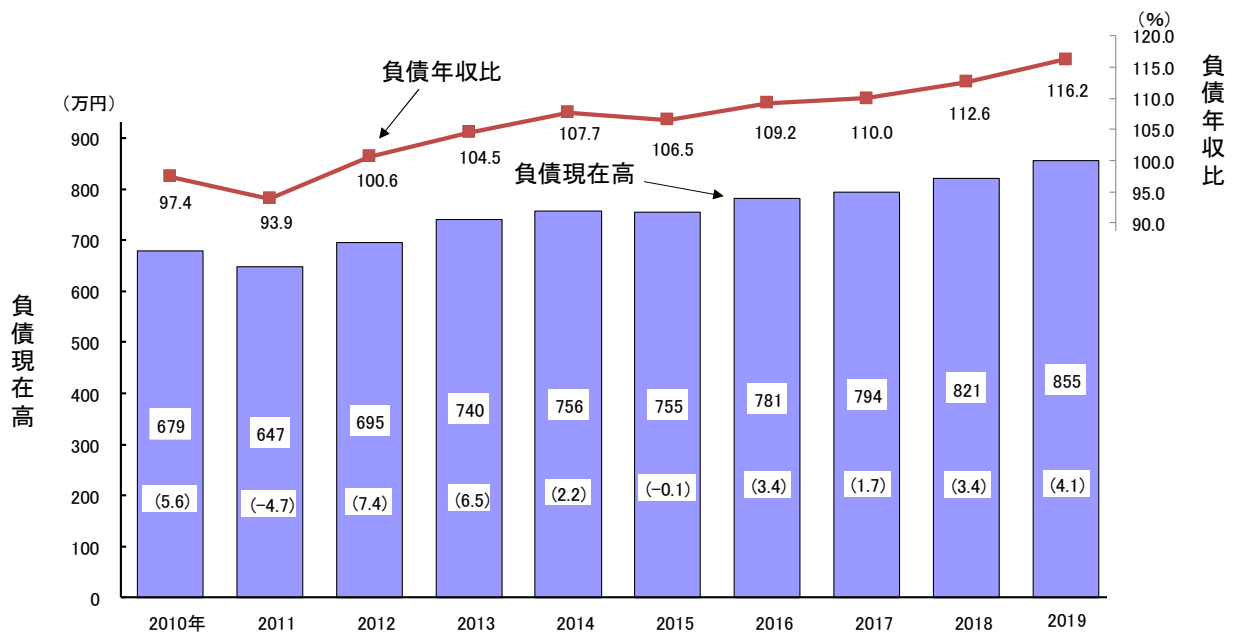
負債保有世帯の割合は55.3%で、前年に比べ0.7ポイントの上昇となっている。

負債保有世帯に限ってみると、負債現在高（平均値）は1548万円で、平均値を下回る世帯が51.9%を占めている。

※1 負債現在高が「0」の世帯を含めた平均値

(図Ⅱ-1-2, 表Ⅱ-1-2, 図Ⅱ-1-3)

図Ⅱ-1-2 負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



注) () 内は、対前年増減率 (%)

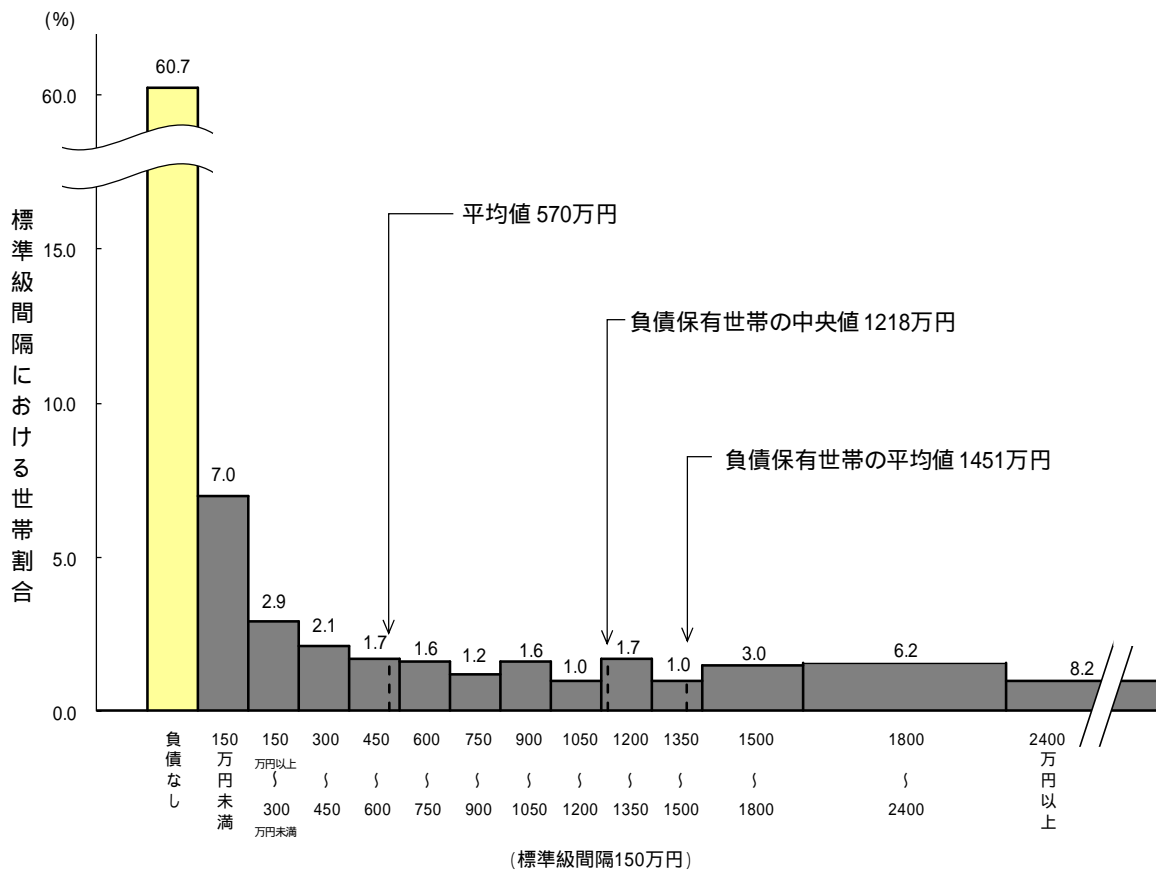
表Ⅱ-1-2 負債現在高、負債保有世帯の負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	負債現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		負債年収比 (1)/(2) (%)	負債保有世帯の割合 (%)	負債保有世帯の負債現在高 (万円)	負債保有世帯の中央値※2 (万円)
			負債現在高 (%)	年間収入 (%)				
2010年	679	697	5.6	-1.7	97.4	52.8	1287	1036
2011	647	689	-4.7	-1.1	93.9	51.9	1246	1035
2012	695	691	7.4	0.3	100.6	53.5	1300	1077
2013	740	708	6.5	2.5	104.5	54.0	1369	1180
2014	756	702	2.2	-0.8	107.7	52.9	1428	1255
2015	755	709	-0.1	1.0	106.5	53.8	1403	1195
2016	781	715	3.4	0.8	109.2	53.9	1449	1313
2017	794	722	1.7	1.0	110.0	54.1	1467	1315
2018	821	729	3.4	1.0	112.6	54.6	1505	1356
2019	855	736	4.1	1.0	116.2	55.3	1548	1449

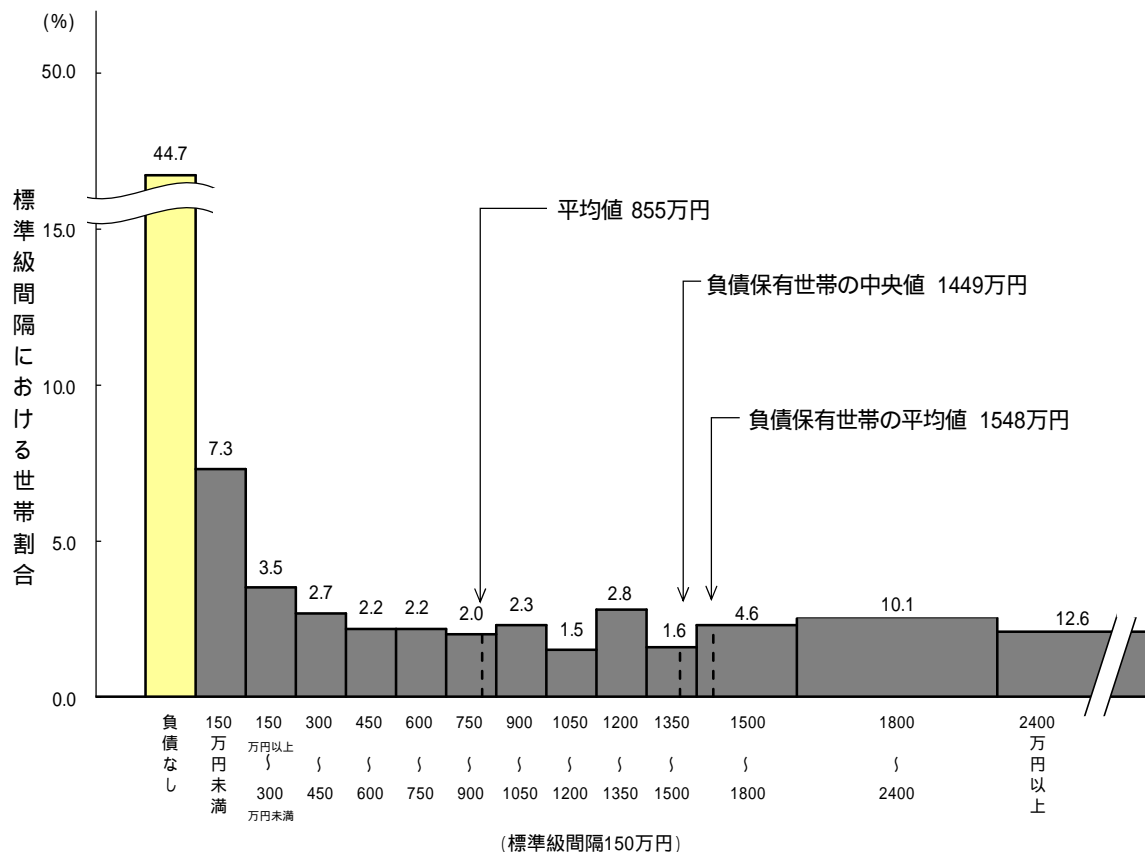
※2 負債保有世帯の中央値とは、負債現在高が「0」の世帯を除いた世帯を負債現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の負債現在高をいう。

図 - 1 - 3 負債現在高階級別世帯分布 - 2019年 -

(二人以上の世帯)



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



注) 標準級間隔 150 万円 (1500 万円未満) の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、1500 万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いいため、縦軸目盛りとは一致しない。

2 負債の種類別内訳

住宅・土地のための負債は518万円で前年に比べ3.4%の増加

二人以上の世帯について負債の種類別に負債現在高をみると、負債現在高の約9割(90.9%)を占める住宅・土地のための負債は518万円で、前年に比べ17万円、3.4%の増加となっている。

このうち勤労者世帯についてみると、住宅・土地のための負債は798万円で、前年に比べ37万円、4.9%の増加となっている。

二人以上の世帯の住宅・土地のための負債について、借入先の内訳をみると、公的機関は58万円で、前年に比べ13万円、18.3%の減少となっている。一方、民間機関は448万円で、前年に比べ28万円、6.7%の増加となっている。

このうち勤労者世帯についてみると、公的機関は87万円で、前年に比べ17万円、16.3%の減少となっている。一方、民間機関は691万円で、前年に比べ51万円、8.0%の増加となっている。

(表 - 2 - 1)

表 - 2 - 1 負債の種類別負債現在高

項 目	二 人 以 上 の 世 帯				
	2018年	2019年			
	金額 (万円)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	負債保有 世帯割合 (%)
負債現在高	558	570	100.0	2.2	39.3
住宅・土地のための負債	501	518	90.9	3.4	29.7
公的機関	71	58	10.2	-18.3	3.9
民間機関	420	448	78.6	6.7	25.3
その他	10	13	2.3	30.0	1.6
住宅・土地以外の負債	40	36	6.3	-10.0	8.0
公的機関	5	6	1.1	20.0	1.7
民間機関	32	27	4.7	-15.6	5.7
その他	3	3	0.5	0.0	1.6
月賦・年賦	18	16	2.8	-11.1	13.3

項 目	二 人 以 上 の 世 帯 の う ち 勤 労 者 世 帯				
	2018年	2019年			
	金額 (万円)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	負債保有 世帯割合 (%)
負債現在高	821	855	100.0	4.1	55.3
住宅・土地のための負債	761	798	93.3	4.9	44.8
公的機関	104	87	10.2	-16.3	5.5
民間機関	640	691	80.8	8.0	38.5
その他	16	20	2.3	25.0	2.2
住宅・土地以外の負債	37	36	4.2	-2.7	10.4
公的機関	5	6	0.7	20.0	2.2
民間機関	29	27	3.2	-6.9	7.2
その他	3	3	0.4	0.0	2.1
月賦・年賦	23	21	2.5	-8.7	17.0

世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

1 世帯主の年齢階級別

(1) 世帯主が50歳未満の世帯では負債現在高が貯蓄現在高を上回る

二人以上の世帯について世帯主の年齢階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、40歳未満の世帯が691万円と最も少なく、60歳以上の各年齢階級では2000万円を超える貯蓄現在高となっている。

負債現在高をみると、40歳未満の世帯が1341万円と最も多く、年齢階級が高くなるに従って負債現在高が少なくなっている。また、負債保有世帯の割合は、40～49歳の世帯が66.2%と最も高く、40歳以上の世帯では年齢階級が高くなるに従って割合が低くなっている。

純貯蓄額（貯蓄現在高 - 負債現在高）をみると、50歳以上の各年齢階級では貯蓄現在高が負債現在高を上回っており、70歳以上の世帯の純貯蓄額は2183万円と最も多くなっている。一方、50歳未満の世帯では負債現在高が貯蓄現在高を上回っており、負債超過となっている。

(図 - 1 - 1, 表 - 1 - 1)

図 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高，負債保有世帯の割合
(二人以上の世帯) - 2019年 -

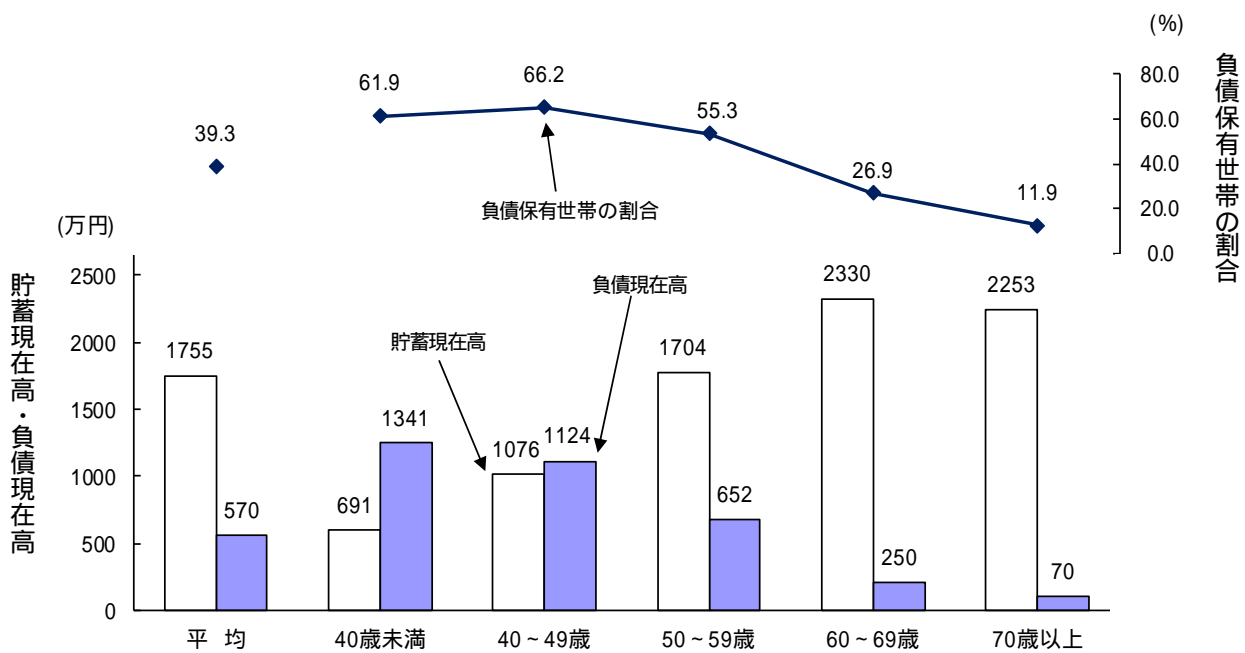


表 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
貯蓄現在高(万円)						
2014年	1798	562	1030	1663	2484	2452
2015	1805	608	1024	1751	2402	2389
2016	1820	574	1065	1802	2312	2446
2017	1812	602	1074	1699	2382	2385
2018	1752	600	1012	1778	2327	2249
2019	1755	691	1076	1704	2330	2253
対前年増減率(%)						
2015年	0.4	8.2	-0.6	5.3	-3.3	-2.6
2016	0.8	-5.6	4.0	2.9	-3.7	2.4
2017	-0.4	4.9	0.8	-5.7	3.0	-2.5
2018	-3.3	-0.3	-5.8	4.6	-2.3	-5.7
2019	0.2	15.2	6.3	-4.2	0.1	0.2
年間収入(万円)						
2019年	629	635	767	852	590	435
貯蓄年収比(貯蓄現在高/年間収入)(%)						
2019年	279.0	108.8	140.3	200.0	394.9	517.9
負債現在高(万円)						
2014年	509	934	1051	654	213	78
2015	499	942	1068	645	196	83
2016	507	1098	1047	591	220	90
2017	517	1123	1055	617	205	121
2018	558	1248	1105	683	207	104
2019	570	1341	1124	652	250	70
対前年増減率(%)						
2015年	-2.0	0.9	1.6	-1.4	-8.0	6.4
2016	1.6	16.6	-2.0	-8.4	12.2	8.4
2017	2.0	2.3	0.8	4.4	-6.8	34.4
2018	7.9	11.1	4.7	10.7	1.0	-14.0
2019	2.2	7.5	1.7	-4.5	20.8	-32.7
住宅・土地のための負債(万円)						
2014年	458	883	975	558	178	59
2015	446	896	994	536	158	63
2016	452	1041	974	490	182	62
2017	463	1057	988	540	162	86
2018	501	1184	1031	588	163	75
2019	518	1283	1052	578	190	51
負債保有世帯の割合(%)						
2014年	37.8	54.9	62.3	53.1	26.1	11.8
2015	38.1	52.6	64.6	54.6	27.1	12.4
2016	37.3	57.7	62.8	52.9	27.1	11.2
2017	37.5	59.3	64.8	53.2	26.3	11.4
2018	39.0	61.5	65.4	53.5	26.8	12.5
2019	39.3	61.9	66.2	55.3	26.9	11.9
純貯蓄額(貯蓄現在高 - 負債現在高)(万円) ¹						
2014年	1289	-372	-21	1009	2271	2374
2015	1306	-334	-44	1106	2206	2306
2016	1313	-524	18	1211	2092	2356
2017	1295	-521	19	1082	2177	2264
2018	1194	-648	-93	1095	2120	2145
2019	1185	-650	-48	1052	2080	2183
世帯数分布(%) ²						
2019年	100.0	12.2	19.6	17.2	21.3	29.7

1 マイナスは、負債超過額を示す。

2 貯蓄・負債編は、貯蓄・負債不詳世帯を除いて集計している。このため、世帯数分布は家計収支編の世帯数分布とは必ずしも一致しない。

(2) 負債保有世帯のうち負債超過額が最も多いのは世帯主が40歳未満の世帯

二人以上の世帯のうち負債保有世帯について世帯主の年齢階級別に貯蓄現在高をみると、40歳未満の世帯が670万円と最も少なくなっているのに対し、60歳以上の世帯は1510万円と最も多くなっており、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高は多くなっている。

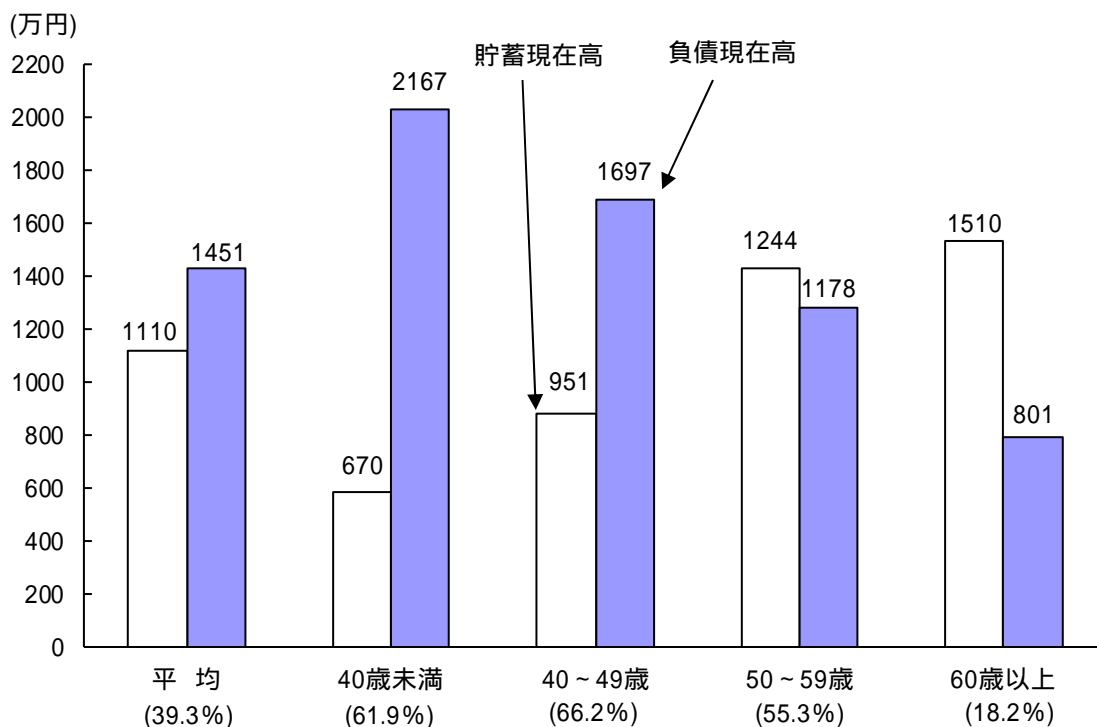
負債現在高をみると、40歳未満の世帯が2167万円と最も多く、年齢階級が高くなるに従って負債現在高は少なくなっている。

純貯蓄額をみると、50歳未満の各年齢階級で負債現在高が貯蓄現在高を上回っており、40歳未満の世帯の負債超過額が1497万円と最も多くなっている。一方、50歳以上の各年齢階級では貯蓄現在高が負債現在高を上回っており、60歳以上の世帯の純貯蓄額は709万円となっている。

40歳未満の世帯について2018年と比べると、貯蓄現在高は、前年に比べ85万円、14.5%の増加となっている。一方、負債現在高は、前年に比べ138万円、6.8%の増加となり、負債現在高の約9割を占める住宅・土地のための負債は2073万円で、前年に比べ149万円、7.7%の増加となっている。

(図 - 1 - 2, 表 - 1 - 2)

図 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高
(二人以上の世帯のうち負債保有世帯) - 2019年 -



注) ()内は、当該階級ごとの二人以上の世帯に占める負債保有世帯の割合

表 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移
(二人以上の世帯のうち負債保有世帯)

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60歳以上
貯蓄現在高(万円)					
2014年	1124	499	879	1286	1767
2015	1128	528	860	1324	1654
2016	1111	543	912	1346	1551
2017	1142	533	924	1414	1628
2018	1119	585	880	1428	1530
2019	1100	670	951	1244	1510
対前年増減率(%)					
2015年	0.4	5.8	-2.2	3.0	-6.4
2016	-1.5	2.8	6.0	1.7	-6.2
2017	2.8	-1.8	1.3	5.1	5.0
2018	-2.0	9.8	-4.8	1.0	-6.0
2019	-1.7	14.5	8.1	-12.9	-1.3
年間収入(万円)					
2019年	747	661	791	884	615
貯蓄年収比(貯蓄現在高/年間収入)(%)					
2019年	147.3	101.4	120.2	140.7	245.5
負債現在高(万円)					
2014年	1349	1705	1687	1231	762
2015	1310	1796	1653	1181	708
2016	1357	1898	1669	1116	810
2017	1379	1893	1629	1159	885
2018	1430	2029	1689	1277	794
2019	1451	2167	1697	1178	801
対前年増減率(%)					
2015年	-2.9	5.3	-2.0	-4.1	-7.1
2016	3.6	5.7	1.0	-5.5	14.4
2017	1.6	-0.3	-2.4	3.9	9.3
2018	3.7	7.2	3.7	10.2	-10.3
2019	1.5	6.8	0.5	-7.8	0.9
住宅・土地のための負債(万円)					
2014年	1214	1612	1566	1051	621
2015	1170	1710	1538	982	559
2016	1211	1800	1553	926	632
2017	1235	1783	1525	1015	666
2018	1283	1924	1576	1100	604
2019	1318	2073	1587	1045	601
純貯蓄額(貯蓄現在高 - 負債現在高)(万円)					
2014年	-225	-1206	-808	55	1005
2015	-182	-1268	-793	143	946
2016	-246	-1355	-757	230	741
2017	-237	-1360	-705	255	743
2018	-311	-1444	-809	151	736
2019	-351	-1497	-746	66	709
世帯数分布(%)					
2019年	100.0	19.3	33.0	24.1	23.6

マイナスは、負債超過額を示す。

2 年間収入五分位階級別

(1) 年間収入が最も低い第 階級の世帯では定期性預貯金の割合が約 4 割

二人以上の世帯について年間収入五分位階級別^注に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年間収入が最も低い第 階級(世帯主の平均年齢69.0歳)が1334万円、年間収入が最も高い第 階級(同53.0歳)が2567万円となっている。

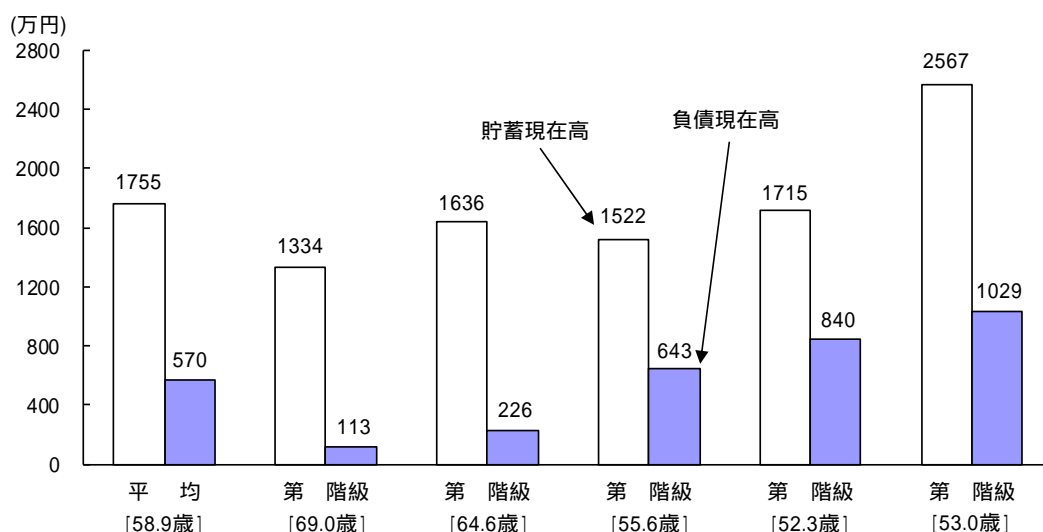
貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比をみると、通貨性預貯金は第 階級が30.2%と最も高く、第 階級が24.5%と最も低くなっている。定期性預貯金は第 階級及び第 階級が44.6%と最も高く、第 階級が29.8%と最も低くなっている。有価証券は第 階級が16.0%と最も高く、第 階級が11.1%と最も低くなっている。

負債現在高をみると、第 階級が113万円、第 階級が1029万円となっており、年間収入が高くなるに従って負債現在高が多くなっている。

(図 - 2 - 1, 図 - 2 - 2, 表 - 2 - 1)

注) 年間収入五分位階級とは、年間収入の低い方から高い世帯へと順に並べて5等分したもので、低い方から第 階級、第 階級、第 階級、第 階級、第 階級(五分位)階級という。

図 - 2 - 1 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高(二人以上の世帯) - 2019年 -



注) []内は、世帯主の平均年齢

図 - 2 - 2 年間収入五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比(二人以上の世帯) - 2019年 -

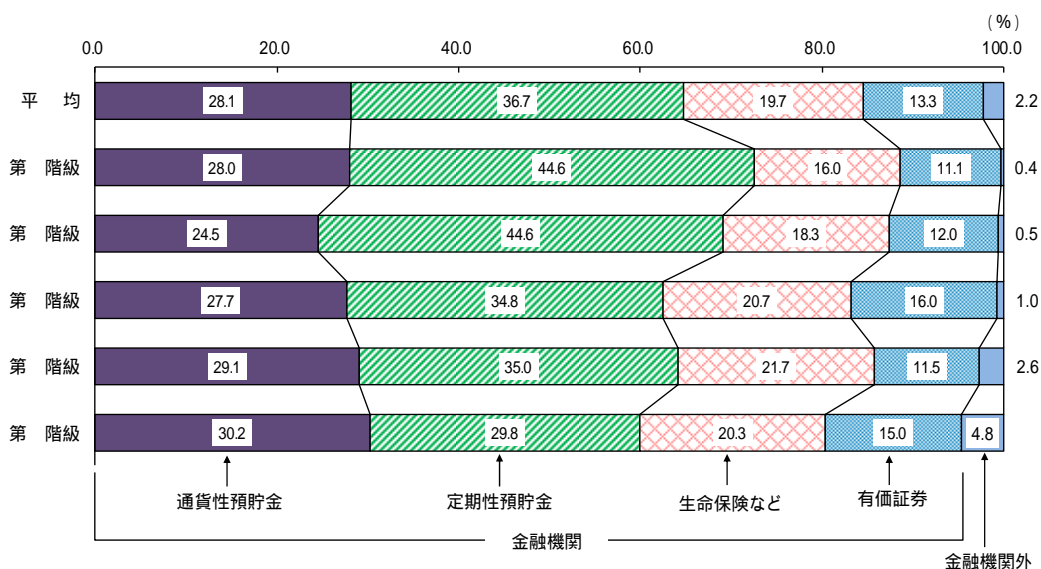


表 - 2 - 1 年間収入五分位階級，貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯) - 2019年 -

項 目	平 均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級
		~ 329万円	329 ~ 458万円	458 ~ 625万円	625 ~ 863万円	863万円 ~
世帯人員(人)	2.99	2.41	2.70	3.06	3.30	3.47
世帯主の年齢(歳)	58.9	69.0	64.6	55.6	52.3	53.0
持家率(%)	84.8	83.5	84.6	83.1	85.1	87.9
年間収入	629	258	金額(万円) 391 539		735	1224
貯蓄現在高	1755	1334	金額(万円) 1636 1522		1715	2567
金融機関	1716	1329	1628	1508	1670	2445
通貨性預貯金	494	373	401	421	499	776
定期性預貯金	644	595	730	529	601	764
生命保険など	345	214	300	315	372	522
有価証券	234	148	197	243	198	384
金融機関外	39	5	8	15	44	122
貯蓄現在高	100.0	100.0	構成比(%) 100.0 100.0		100.0	100.0
金融機関	97.8	99.6	99.5	99.1	97.4	95.2
通貨性預貯金	28.1	28.0	24.5	27.7	29.1	30.2
定期性預貯金	36.7	44.6	44.6	34.8	35.0	29.8
生命保険など	19.7	16.0	18.3	20.7	21.7	20.3
有価証券	13.3	11.1	12.0	16.0	11.5	15.0
金融機関外	2.2	0.4	0.5	1.0	2.6	4.8
負債現在高	570	113	金額(万円) 226 643		840	1029
住宅・土地のための負債	518	86	205	585	777	937
住宅・土地以外の負債	36	21	10	36	43	70
月賦・年賦	16	6	11	22	20	22
負債現在高	100.0	100.0	構成比(%) 100.0 100.0		100.0	100.0
住宅・土地のための負債	90.9	76.1	90.7	91.0	92.5	91.1
住宅・土地以外の負債	6.3	18.6	4.4	5.6	5.1	6.8
月賦・年賦	2.8	5.3	4.9	3.4	2.4	2.1

(2) 勤労者世帯の貯蓄現在高は年間収入が高くなるに従って多い

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について年間収入五分位階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年間収入が最も低い第1階級(世帯主の平均年齢51.0歳)が834万円、年間収入が最も高い第5階級(同50.5歳)が2370万円となっており、年間収入が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっている。

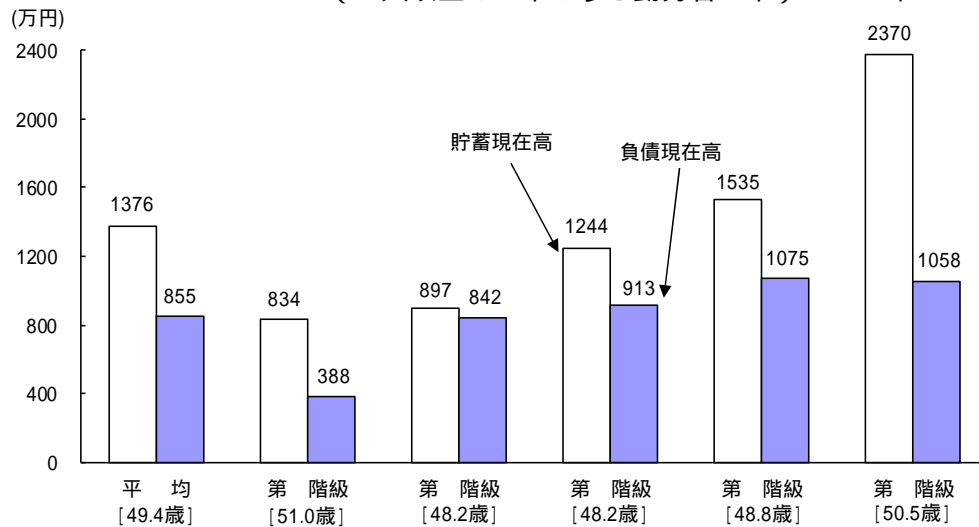
貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比をみると、通貨性預貯金は第1階級が33.4%と最も高く、第5階級が30.2%と最も低くなっている。定期性預貯金は第1階級が40.8%と最も高く、第5階級が28.4%と最も低くなっている。有価証券は第1階級が13.3%と最も高く、第5階級が6.5%と最も低くなっている。

負債現在高をみると、第1階級が388万円、第5階級が1058万円となっており、年間収入が高くなるに従って負債現在高が多くなる傾向にある。

(図 - 2 - 3, 図 - 2 - 4, 表 - 2 - 2)

図 - 2 - 3 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2019年 -



注) []内は、世帯主の平均年齢

図 - 2 - 4 年間収入五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2019年 -

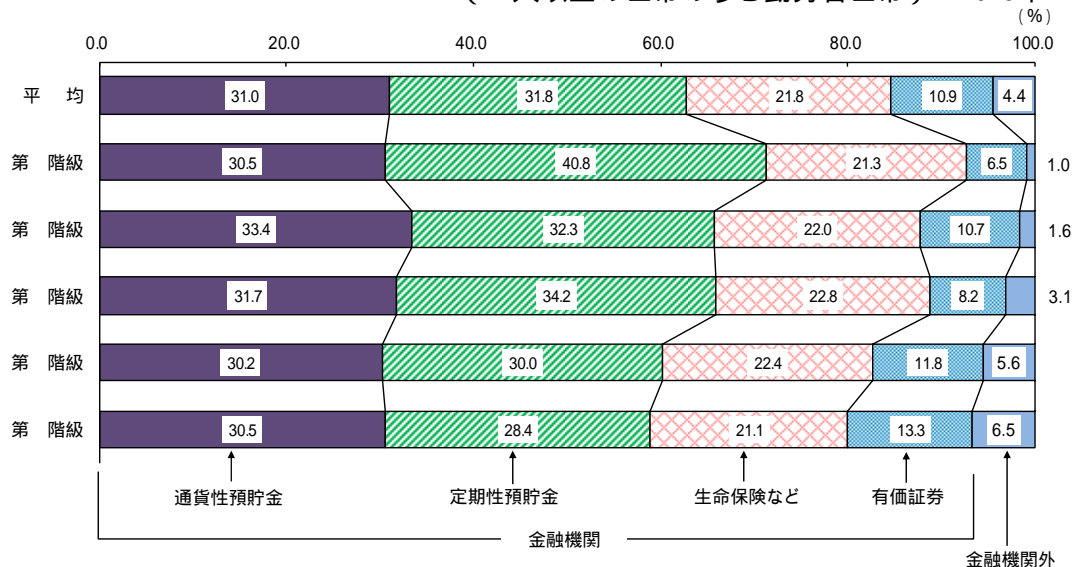


表 - 2 - 2 年間収入五分位階級，貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2019年 -

項 目	平 均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級
		~ 458万円	458 ~ 599万円	599 ~ 757万円	757 ~ 969万円	969万円 ~
世 帯 人 員 (人)	3.32	2.99	3.29	3.39	3.45	3.49
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	49.4	51.0	48.2	48.2	48.8	50.5
持 家 率 (%)	79.5	68.0	76.8	81.0	86.2	85.5
年 間 収 入		金 額(万円)				
	736	352	531	676	852	1270
貯 蓄 現 在 高		金 額(万円)				
金 融 機 関	1376	834	897	1244	1535	2370
通 貨 性 預 貯 金	1316	826	883	1206	1449	2214
定 期 性 預 貯 金	427	254	300	394	464	724
生 命 保 険 な ど	438	340	290	426	460	674
有 価 証 券	300	178	197	284	344	500
金 融 機 関 外	150	54	96	102	181	316
	61	8	14	39	86	155
貯 蓄 現 在 高		構 成 比 (%)				
金 融 機 関	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
通 貨 性 預 貯 金	95.6	99.0	98.4	96.9	94.4	93.4
定 期 性 預 貯 金	31.0	30.5	33.4	31.7	30.2	30.5
生 命 保 険 な ど	31.8	40.8	32.3	34.2	30.0	28.4
有 価 証 券	21.8	21.3	22.0	22.8	22.4	21.1
金 融 機 関 外	10.9	6.5	10.7	8.2	11.8	13.3
	4.4	1.0	1.6	3.1	5.6	6.5
負 債 現 在 高		金 額(万円)				
住 宅 ・ 土 地 の た め の 負 債	855	388	842	913	1075	1058
住 宅 ・ 土 地 以 外 の 負 債	798	357	784	855	1008	985
月 賦 ・ 年 賦	36	15	33	38	43	52
	21	16	25	20	23	21
負 債 現 在 高		構 成 比 (%)				
住 宅 ・ 土 地 の た め の 負 債	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
住 宅 ・ 土 地 以 外 の 負 債	93.3	92.0	93.1	93.6	93.8	93.1
月 賦 ・ 年 賦	4.2	3.9	3.9	4.2	4.0	4.9
	2.5	4.1	3.0	2.2	2.1	2.0

3 貯蓄現在高五分位階級別

貯蓄現在高が最も高い第 階級の世帯の有価証券の割合は約 2 割

二人以上の世帯について貯蓄現在高五分位階級別^注に貯蓄・負債現在高をみると、貯蓄現在高が多くなるに従って、負債現在高は少なくなる傾向にある。貯蓄の種類別割合をみると、貯蓄現在高が低い階級では、通貨性預貯金の割合が高くなっている。一方、貯蓄現在高が高い階級では、定期性預貯金及び有価証券の割合が高くなっている。貯蓄現在高が最も高い第 階級についてみると、有価証券の割合は約 2 割となっている。

(図 - 3 - 1 , 図 - 3 - 2 , 表 - 3 - 1)

注) 貯蓄現在高五分位階級とは、貯蓄現在高の低い方から高い世帯へと順に並べて 5 等分したもので、低い方から第 1 階級、第 2 階級、第 3 階級、第 4 階級、第 5 階級 (五分位) 階級という。

図 - 3 - 1 貯蓄現在高五分位階級別貯蓄・負債現在高 (二人以上の世帯) - 2019年 -

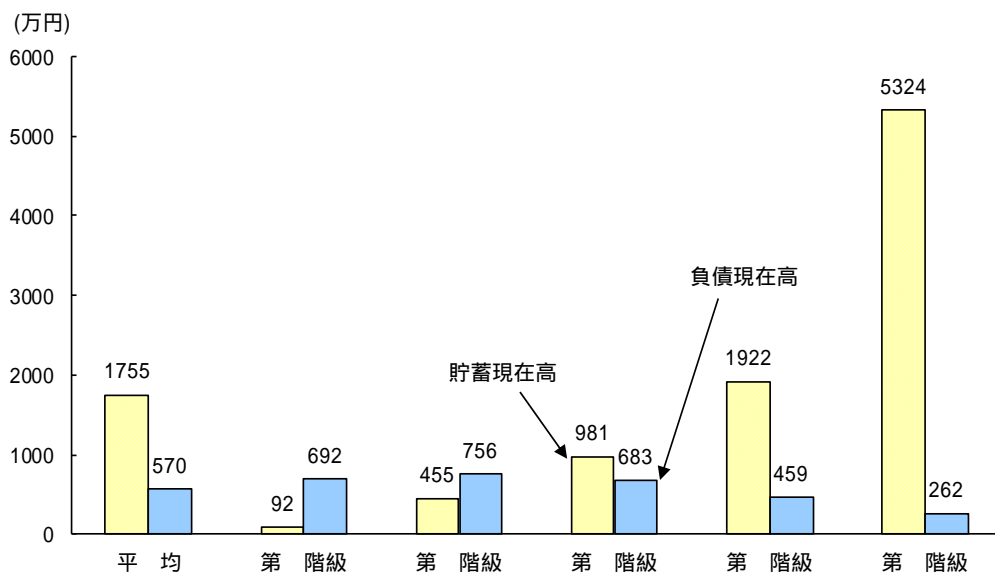


図 - 3 - 2 貯蓄現在高五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比

(二人以上の世帯) - 2019年 -

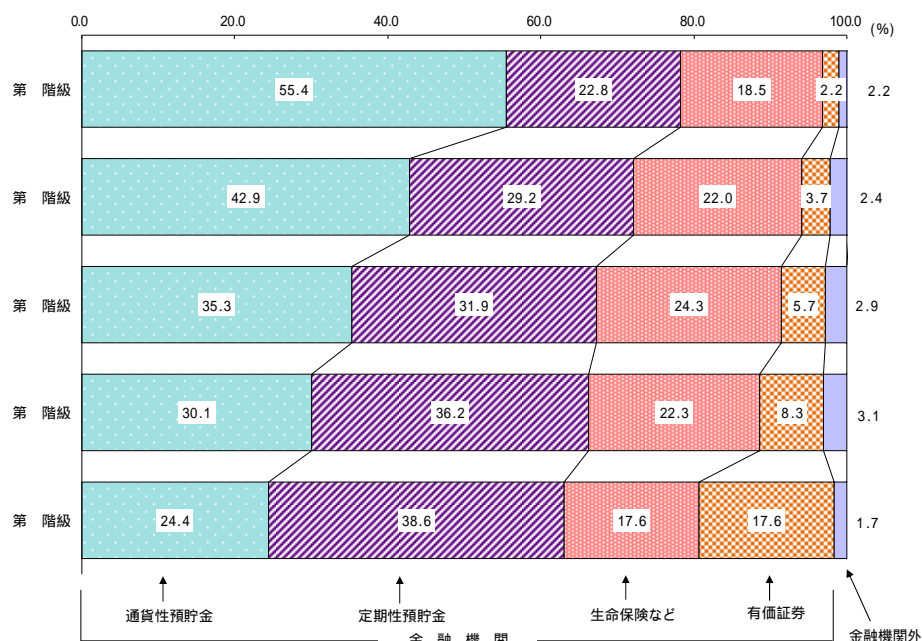


表 - 3 - 1 貯蓄現在高五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高（二人以上の世帯） - 2019年 -

項 目	平 均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級
		~ 249万円	249 ~ 678万円	678 ~ 1348万円	1348 ~ 2702万円	2702万円 ~
金 額 (万円)						
貯 蓄 現 在 高	1755	92	455	981	1922	5324
金 融 機 関	1716	91	445	952	1862	5231
通 貨 性 預 貯 金	494	51	195	346	578	1301
定 期 性 預 貯 金	644	21	133	313	695	2056
生 命 保 険 な ど	345	17	100	238	429	939
有 価 証 券	234	2	17	56	160	935
金 融 機 関 外	39	2	11	28	60	93
(参 考) 年 間 収 入	629	497	577	634	670	768
構 成 比 (%)						
貯 蓄 現 在 高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金 融 機 関	97.8	98.9	97.8	97.0	96.9	98.3
通 貨 性 預 貯 金	28.1	55.4	42.9	35.3	30.1	24.4
定 期 性 預 貯 金	36.7	22.8	29.2	31.9	36.2	38.6
生 命 保 険 な ど	19.7	18.5	22.0	24.3	22.3	17.6
有 価 証 券	13.3	2.2	3.7	5.7	8.3	17.6
金 融 機 関 外	2.2	2.2	2.4	2.9	3.1	1.7
構 成 比 の 対 前 年 変 化 幅 (ポ イ ン ト)						
貯 蓄 現 在 高						
金 融 機 関	0.1	0.0	0.5	0.3	-0.3	0.1
通 貨 性 預 貯 金	1.8	-0.6	2.9	1.3	2.9	1.6
定 期 性 預 貯 金	-0.8	-0.3	-2.5	-1.6	-2.7	0.1
生 命 保 険 な ど	-1.0	0.9	-0.7	0.7	-0.5	-1.6
有 価 証 券	-0.1	0.0	0.6	0.1	0.0	-0.1
金 融 機 関 外	0.0	0.0	-0.3	-0.4	0.3	-0.1

4 持家世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

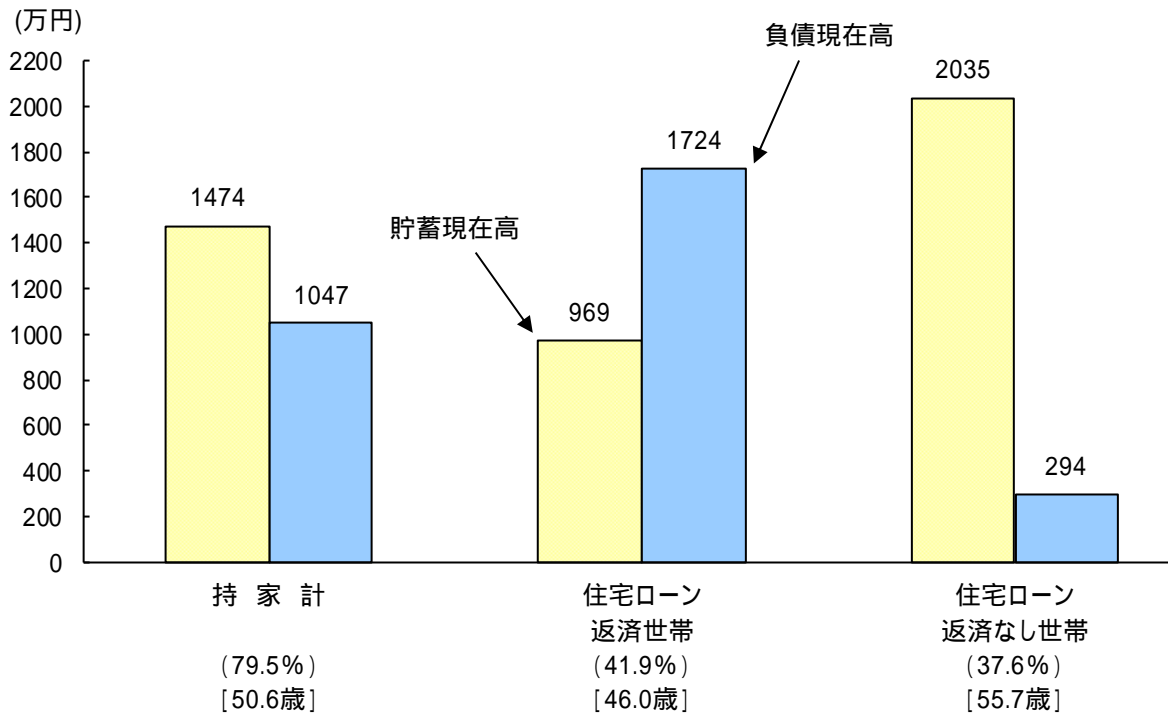
持家世帯のうち住宅ローン返済世帯の負債現在高は1724万円

二人以上の世帯の勤労者世帯のうち持家世帯（勤労者世帯に占める割合79.5%，世帯主の平均年齢50.6歳）について，住宅ローンの有無別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると，住宅ローン返済世帯（同41.9%，同46.0歳）は969万円となっており，前年に比べ51万円，5.6%の増加となっている。住宅ローン返済なし世帯（同37.6%，同55.7歳）は2035万円となっており，前年に比べ14万円，0.7%の増加となっている。

同様に，負債現在高をみると，住宅ローン返済世帯は1724万円となっており，前年に比べ29万円，1.7%の増加となっている。住宅ローン返済なし世帯は294万円となっており，前年に比べ42万円，16.7%の増加となっている。

（図 - 4 - 1，表 - 4 - 1）

図 - 4 - 1 持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2019年 -



注) 1 ()内は，勤労者世帯に占める割合
2 []内は，世帯主の平均年齢

表 - 4 - 1 持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高の推移

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

年次	金額(万円)			対前年増減率(%)		
	持家計	住宅ローン返済世帯	住宅ローン返済なし世帯	持家計	住宅ローン返済世帯	住宅ローン返済なし世帯
	貯蓄現在高					
2014年	1462	903	2037	6.7	3.9	6.2
2015	1442	925	1962	-1.4	2.4	-3.7
2016	1424	906	1993	-1.2	-2.1	1.6
2017	1447	956	1962	1.6	5.5	-1.6
2018	1437	918	2021	-0.7	-4.0	3.0
2019	1474	969	2035	2.6	5.6	0.7
	負債現在高					
2014年	971	1677	244	2.6	5.0	4.3
2015	959	1671	243	-1.2	-0.4	-0.4
2016	981	1649	247	2.3	-1.3	1.6
2017	978	1690	231	-0.3	2.5	-6.5
2018	1016	1695	252	3.9	0.3	9.1
2019	1047	1724	294	3.1	1.7	16.7
	住宅・土地のための負債					
2014年	923	1611	215	3.9	6.3	6.4
2015	898	1585	207	-2.7	-1.6	-3.7
2016	909	1557	197	1.2	-1.8	-4.8
2017	919	1605	200	1.1	3.1	1.5
2018	950	1609	208	3.4	0.2	4.0
2019	984	1642	252	3.6	2.1	21.2
	世帯主の年齢(歳)					
2019年	50.6	46.0	55.7	-	-	-

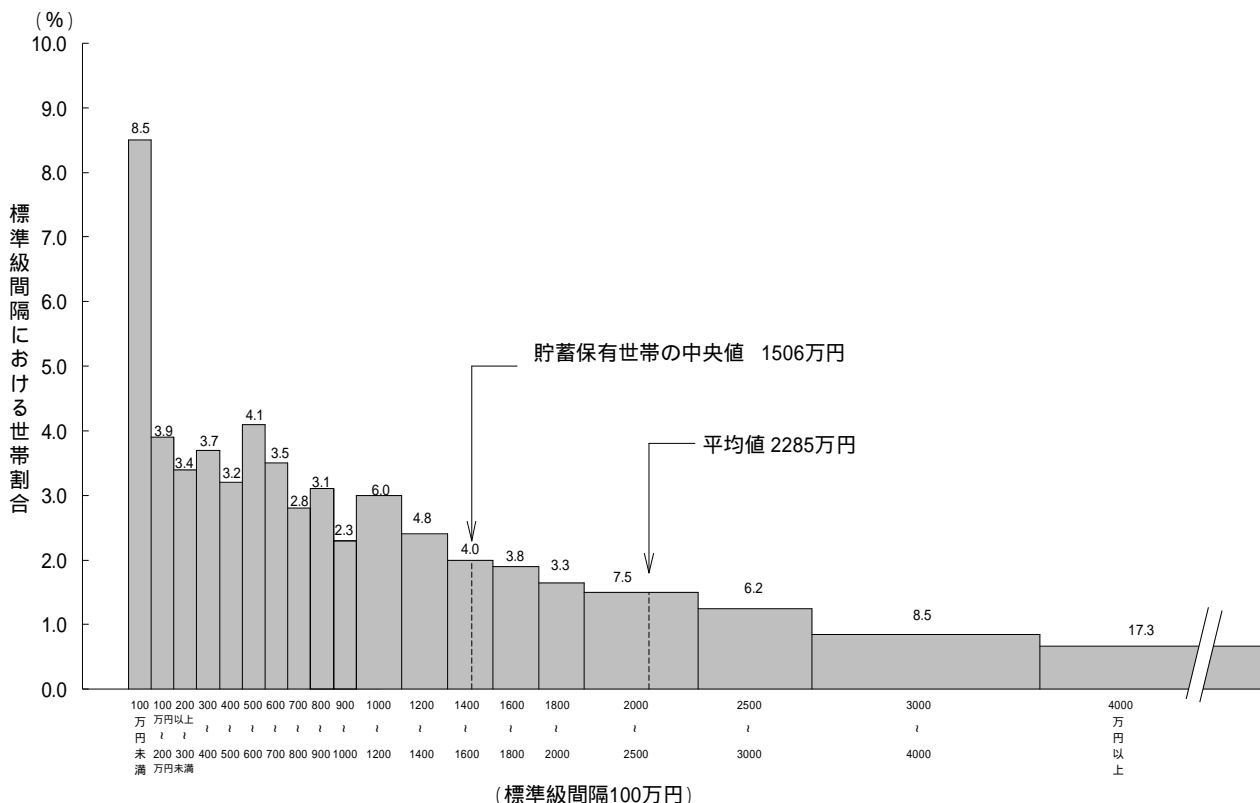
5 高齢者世帯

(1) 高齢者世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める

二人以上の世帯のうち世帯主が60歳以上の世帯(二人以上の世帯に占める割合51.0%。以下「高齢者世帯」という。)について貯蓄現在高階級の世帯分布をみると、二人以上の世帯全体と比べて、高齢者世帯では貯蓄現在高が高い階級にも広がった分布となっている。そのうち2500万円以上の世帯は全体の32.0%を占めている。一方で、300万円未満の世帯は全体の15.8%を占めている。

(図 - 1 - 3, 図 - 5 - 1, 表 - 5 - 1)

図 - 5 - 1 高齢者世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布 (二人以上の世帯) - 2019年 -



注) 標準級間隔100万円(1000万円未満)の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、1000万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いいため、縦軸目盛りとは一致しない。

貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄「0」世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。

表 - 5 - 1 貯蓄現在高階級別世帯分布 (二人以上の世帯) - 2019年 -

世帯分布	平均	割合 (%)		
		300万円未満	300万円以上～2500万円未満	2500万円以上
二人以上の世帯	100.0	22.0	55.6	22.4
うち世帯主が60歳以上の世帯	100.0	15.8	52.3	32.0
うち世帯主が60歳未満の世帯	100.0	28.6	59.1	12.4

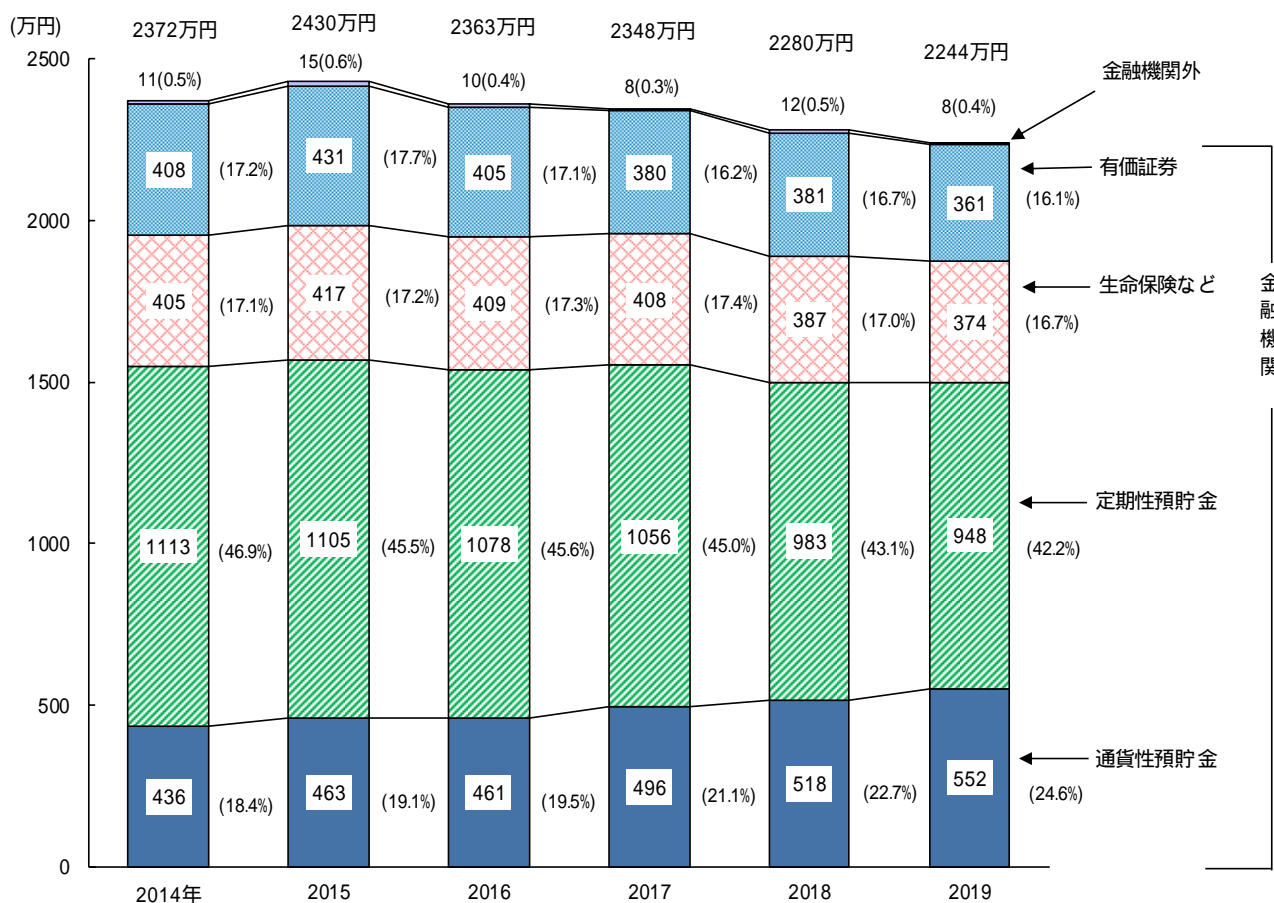
(2) 高齢無職世帯の定期性預貯金は948万円で前年に比べ3.6%の減少

二人以上の世帯のうち世帯主が60歳以上で無職の世帯（二人以上の世帯に占める割合32.5%。以下「高齢無職世帯」という。）の1世帯当たり貯蓄現在高は2244万円で、前年に比べ36万円、1.6%の減少となり、4年連続の減少となっている。

貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、定期性預貯金が948万円と最も多く、次いで通貨性預貯金が552万円、「生命保険など」が374万円、有価証券が361万円、金融機関外が8万円となっている。また、前年と比べると、定期性預貯金が35万円、3.6%の減少、「生命保険など」が13万円、3.4%の減少などとなっている。

(図 - 5 - 2, 表 - 5 - 2)

図 - 5 - 2 高齢無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）



注) ()内は、貯蓄現在高に占める割合

表 - 5 - 2 高齢無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	貯蓄現在高	金融機関				金融機関外	
		通貨性預貯金	定期性預貯金	生命保険など	有価証券		
金額(万円)							
2014年	2372	2362	436	1113	405	408	11
2015	2430	2416	463	1105	417	431	15
2016	2363	2353	461	1078	409	405	10
2017	2348	2340	496	1056	408	380	8
2018	2280	2269	518	983	387	381	12
2019	2244	2236	552	948	374	361	8
構成比(%)							
2014年	100.0	99.6	18.4	46.9	17.1	17.2	0.5
2015	100.0	99.4	19.1	45.5	17.2	17.7	0.6
2016	100.0	99.6	19.5	45.6	17.3	17.1	0.4
2017	100.0	99.7	21.1	45.0	17.4	16.2	0.3
2018	100.0	99.5	22.7	43.1	17.0	16.7	0.5
2019	100.0	99.6	24.6	42.2	16.7	16.1	0.4
対前年増減率(%)							
2015年	2.4	2.3	6.2	-0.7	3.0	5.6	36.4
2016	-2.8	-2.6	-0.4	-2.4	-1.9	-6.0	-33.3
2017	-0.6	-0.6	7.6	-2.0	-0.2	-6.2	-20.0
2018	-2.9	-3.0	4.4	-6.9	-5.1	0.3	50.0
2019	-1.6	-1.5	6.6	-3.6	-3.4	-5.2	-33.3

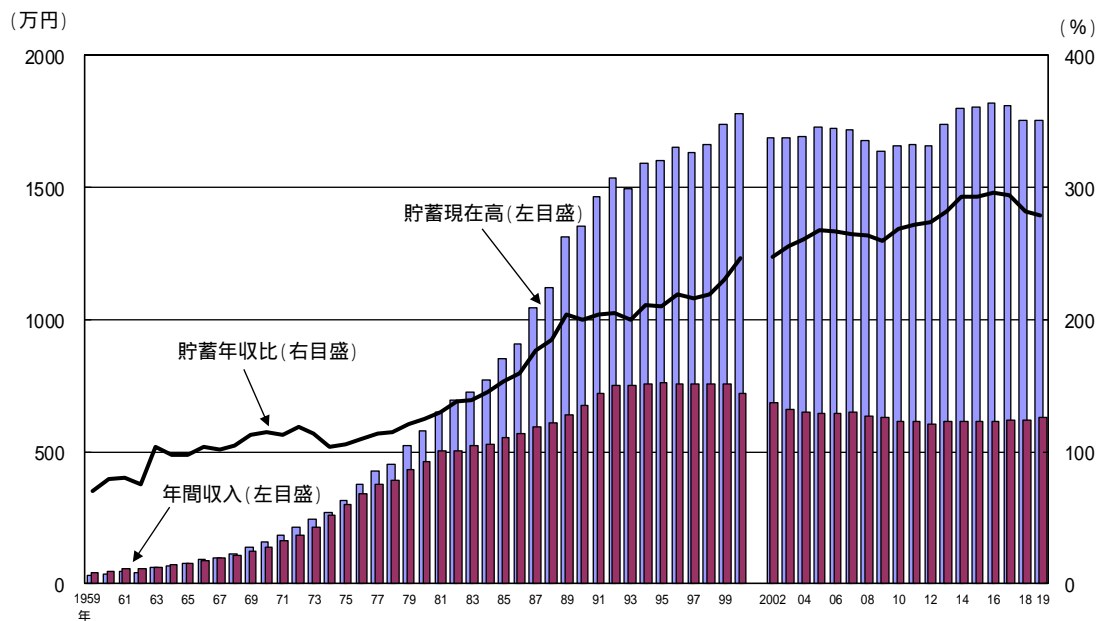
< 参考 1 - 1 > 長期時系列（二人以上の世帯の貯蓄の推移）

貯蓄現在高の年間収入に対する比は60年前の4.0倍

二人以上の世帯について1世帯当たり貯蓄現在高の最近の推移をみると、リーマンショック後、2010年、2011年と増加した後、2012年は減少となった。2013年以降は4年連続で増加となったが、2017年、2018年は減少となり、2019年は3年ぶりの増加となった。2019年(1755万円)の水準は約半世紀前の1959年(30万円)の58.5倍となっている。また、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）をみると、2019年は279.0%と、1959年(70.0%)の4.0倍となっている。

（図、< 参考 1 - 2 > 表）

図 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）



注) 2000年以前は、「貯蓄動向調査」結果による。数値については次ページ参照 ⇨

貯蓄動向調査：家計調査の附帯調査として2000年まで毎年12月31日現在で実施。
 家計調査とは、調査時期、調査対象世帯数等が異なる。
 貯蓄・負債編としての調査は、1年の準備期間の後、2002年から実施

< 参考 1 - 2 > 表 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）

年次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄比 (1)/(2) (%)
			貯蓄現在高 (%)	年間収入 (%)	
1959年	30.23	43.18	-	-	70.0
1960	35.90	45.31	18.8	4.9	79.2
1961	46.21	57.28	28.7	26.4	80.7
1962	44.09	58.32	-4.6	1.8	75.6
1963	64.65	62.57	46.6	7.3	103.3
1964	68.90	70.59	6.6	12.8	97.6
1965	76.36	78.39	10.8	11.0	97.4
1966	90.99	88.19	19.2	12.5	103.2
1967	99.47	97.58	9.3	10.6	101.9
1968	112.62	107.79	13.2	10.5	104.5
1969	139.45	123.49	23.8	14.6	112.9
1970	160.27	139.35	14.9	12.8	115.0
1971	182.91	162.12	14.1	16.3	112.8
1972	214.98	181.60	17.5	12.0	118.4
1973	242.60	212.35	12.8	16.9	114.2
1974	270.42	259.78	11.5	22.3	104.1
1975	316.8	299.0	17.2	15.1	106.0
1976	376.8	342.8	18.9	14.6	109.9
1977	427.1	376.9	13.3	9.9	113.3
1978	451.1	393.2	5.6	4.3	114.7
1979	521.2	431.4	15.5	9.7	120.8
1980	579.4	464.3	11.2	7.6	124.8
1981	650.0	501.7	12.2	8.1	129.6
1982	697.2	505.1	7.3	0.7	138.0
1983	726.3	523.5	4.2	3.6	138.7
1984	769.7	529.7	6.0	1.2	145.3
1985	852.8	555.7	10.8	4.9	153.5
1986	909.5	571.0	6.6	2.8	159.3
1987	1045.2	592.3	14.9	3.7	176.5
1988	1119.8	607.5	7.1	2.6	184.3
1989	1311.0	641.3	17.1	5.6	204.4
1990	1353.0	677.3	3.2	5.6	199.8
1991	1465.4	718.9	8.3	6.1	203.8
1992	1536.8	750.5	4.9	4.4	204.8
1993	1498.2	751.0	-2.5	0.1	199.5
1994	1592.1	755.2	6.3	0.6	210.8
1995	1603.5	761.8	0.7	0.9	210.5
1996	1655.3	754.5	3.2	-1.0	219.4
1997	1634.5	754.8	-1.3	0.0	216.5
1998	1660.7	758.4	1.6	0.5	219.0
1999	1737.7	755.0	4.6	-0.4	230.2
2000	1781.2	721.3	2.5	-4.5	246.9
2001	-	-	-	-	-
2002	1688	683	-	-	247.1
2003	1690	660	0.1	-3.4	256.1
2004	1692	650	0.1	-1.5	260.3
2005	1728	645	2.1	-0.8	267.9
2006	1722	645	-0.3	0.0	267.0
2007	1719	649	-0.2	0.6	264.9
2008	1680	637	-2.3	-1.8	263.7
2009	1638	630	-2.5	-1.1	260.0
2010	1657	616	1.2	-2.2	269.0
2011	1664	612	0.4	-0.6	271.9
2012	1658	606	-0.4	-1.0	273.6
2013	1739	616	4.9	1.7	282.3
2014	1798	614	3.4	-0.3	292.8
2015	1805	616	0.4	0.3	293.0
2016	1820	614	0.8	-0.3	296.4
2017	1812	617	-0.4	0.5	293.7
2018	1752	622	-3.3	0.8	281.7
2019	1755	629	0.2	1.1	279.0

貯蓄動向調査の結果

家計調査（貯蓄・負債編）の結果

注) 1959年から2000年までは貯蓄動向調査の結果であり、2002年以降は家計調査（貯蓄・負債編）の結果である。

< 参考 2 > 2019年の貯蓄・負債をめぐる主な動き

貯蓄・負債関係

- ・ ゆうちょ銀行の預入限度額が1300万円から2600万円に引上げ（4月）
- ・ 最低賃金が全国平均で27円引き上げられ901円に。比較可能な2002年以降最大の引上げ幅（7月）
- ・ かんぽ生命保険の不適切な販売が相次ぎ、日本郵政がかんぽ生命の全保険商品の営業を自粛すると発表（7月）
- ・ 経団連がまとめた大企業が支給するボーナスの平均妥結額は、夏92万1107円、冬95万1411円と、それぞれ前年比3.44%の減少、1.77%の増加（8月、12月）
- ・ 消費増税後の住宅取得や改修に減税やポイント付与などの支援策を実施（10月）
- ・ 少額投資非課税制度「つみたてNISA」の2019年末時点の口座数は189万(速報値)と1年前から約82%の増加、買付額は2973億円と約219%の増加（12月）
- ・ 2020年1月時点の住宅地の公示地価は、3年連続の上昇
- ・ 2019年の新設住宅着工戸数は前年比4.0%減となり、3年連続の減少
- ・ 米中関係の悪化などの影響から、8月の日経平均株価は2万1000円割れで推移。その後、両国の関係改善などにより10月から年末にかけて堅調に推移

その他

- ・ 日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）が発効（2月）
- ・ 天皇陛下が即位。「令和」に改元（5月）
- ・ 2020年東京オリンピックチケットの抽選受け付けが開始（5月）
- ・ 山形県沖を震源とする最大震度6強の地震が発生（6月）
- ・ 仁徳天皇陵古墳を含む「百舌鳥・古市古墳群」が世界文化遺産に登録決定（7月）
- ・ 梅雨前線の影響などで曇りや雨の日が多く、東日本では7月としては12年ぶりの低温に（7月）
- ・ 渋野日向子選手がゴルフ全英女子オープンで優勝。日本人選手として42年ぶりに海外メジャーを制覇（8月）
- ・ 九州北部で記録的な大雨を観測（8月）
- ・ 台風15号（令和元年房総半島台風）が千葉県を直撃。大規模停電が長期間発生（9月）
- ・ 台風19号（令和元年東日本台風）が関東地方を通過し、18都県の103地点で24時間降水量の記録を更新。阿武隈川や千曲川など、河川の氾濫、決壊が相次ぐ。鉄道事業者が計画運休を実施（10月）
- ・ インフルエンザが早期流行。1999年以降では、新型インフルエンザが流行した2009年を除いて最も早い「流行入り」（11月）
- ・ ラグビーワールドカップ日本大会が開幕。日本は初のベスト8に（9～11月）
- ・ 東日本と西日本の秋の気温は、1946年以来過去最高に（9～11月）
- ・ 天皇陛下の「即位礼正殿の儀」（10月）、即位祝賀パレード「祝賀御列の儀」（11月）
- ・ 12月23日の旧天皇誕生日が平日となる一方で、日並びの関係で年末年始が9連休に
- ・ 高齢ドライバーによる重大事故や「あおり運転」が社会問題化。JEITAによると、上半期（4～9月）のドライブレコーダー国内出荷台数は前年同期比45.2%の増加
- ・ 2019年の訪日外国人数が全国で前年比2.2%増の3188万2千人（暫定値）と、8年連続の増加

家計調査（貯蓄・負債編）の概要

1 家計調査の目的

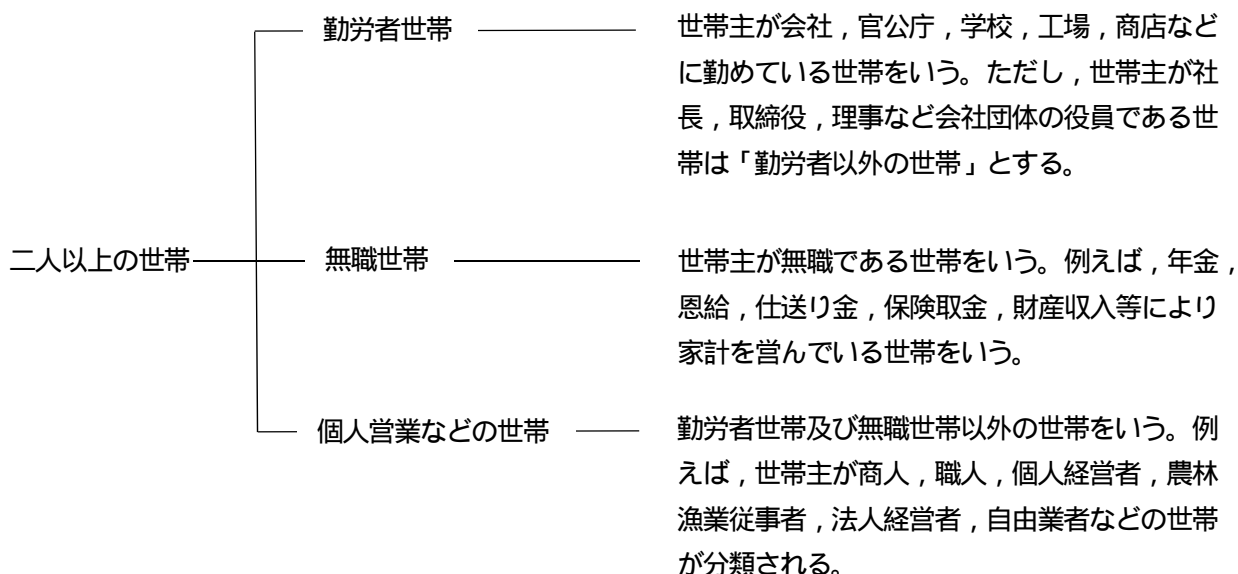
家計調査は、国民生活における家計収支の実態を明らかにすることを目的として、1946年7月以来、毎月実施している。

家計調査の結果は、家計収支編と今回公表する貯蓄・負債編の二つに区分して公表される。貯蓄・負債編は従来実施していた「貯蓄動向調査」を2002年1月から家計調査に統合し、二人以上の世帯における貯蓄及び負債の状況を把握することとしたものである。

2 貯蓄及び負債に関する調査の範囲及び調査世帯の選定方法

調査の範囲は、全国の二人以上の世帯である。

調査世帯は、全国の市町村から168市町村を選定し、この市町村から二人以上の世帯8,076世帯を無作為抽出法で選定している。



3 貯蓄及び負債に関する調査方法

各調査世帯は、家計収支を記録するために家計簿を6か月間継続して記入している。調査開始3か月目に貯蓄等調査票により、その月の1日現在の貯蓄・負債現在高等を調査する。

4 貯蓄・負債編の結果の公表

調査結果は、四半期平均結果として、四半期ごとの最終月のおおむね4か月後に公表している。また、10～12月期平均結果の公表の際に、年平均結果を併せて公表している。

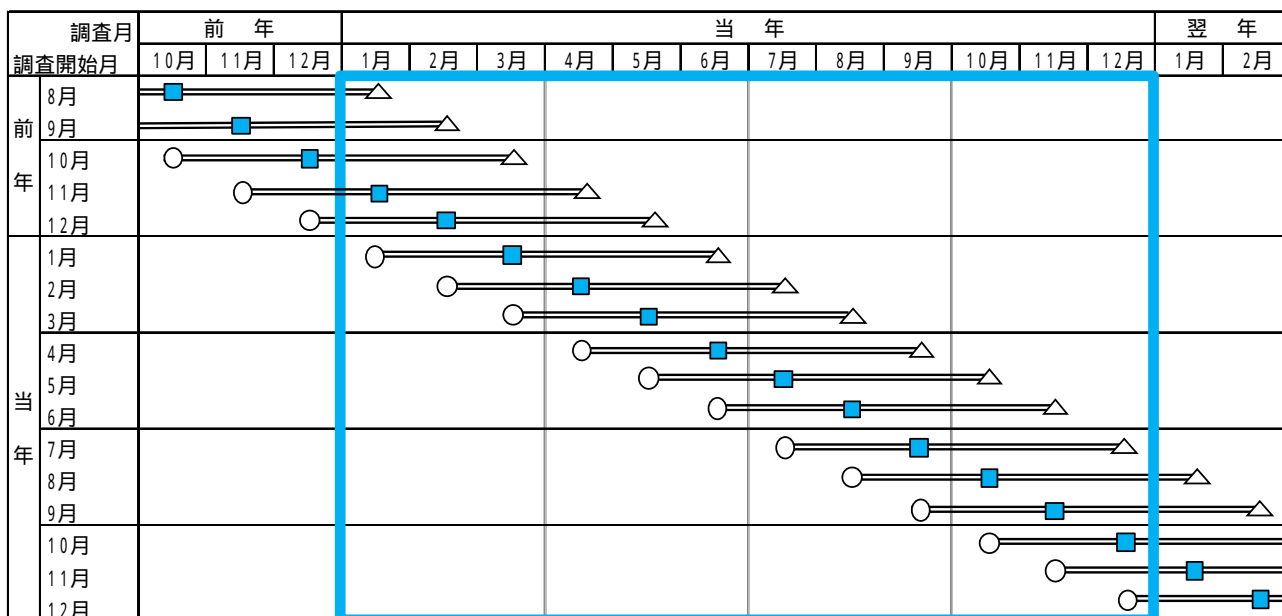
詳しくは、ホームページ（URL：<https://www.stat.go.jp/data/kakei/1.html>）を参照

5 貯蓄・負債編の集計方法

調査結果は、四半期平均及び年平均について集計している。各調査世帯の調査時点における貯蓄・負債現在高が当該世帯の調査期間6か月間の各月における貯蓄・負債現在高であるとみなし、当該集計期間に家計収支に関する調査を行っている世帯を対象として各月平均値を集計し、それを単純平均することによって四半期平均及び年平均を算出している。

したがって、2019年平均とは、2019年の各月に家計収支に関する調査の対象となった世帯の調査開始3か月目の貯蓄・負債現在高の12か月平均である。平均に用いる2019年1月の貯蓄・負債現在高には、1月に調査を終了した世帯の2018年10月現在の貯蓄・負債現在高が含まれ、2019年12月の貯蓄・負債現在高には、12月に調査を開始した世帯の2020年2月現在の貯蓄・負債現在高が含まれている。

図 家計調査(貯蓄・負債編)の集計対象世帯



印...調査開始月

印...調査終了月

■ 印...貯蓄・負債現在高調査月

貯蓄現在高及び負債現在高については、各調査世帯の調査開始3か月目の1日現在の金額。この金額を調査期間中(6か月間)の当該世帯の貯蓄現在高及び負債現在高としている。枠線で囲まれた世帯が、当該年における集計対象世帯となる。なお、2019年平均における集計世帯数は5,851世帯である。

用語の解説

1 貯蓄

ゆうちょ銀行，郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構，銀行及びその他の金融機関（普通銀行等）への預貯金，生命保険及び積立型損害保険の掛金（加入してからの掛金の払込総額）並びに株式，債券，投資信託，金銭信託等の有価証券（株式及び投資信託については調査時点の時価，債券及び貸付信託・金銭信託については額面）といった金融機関への貯蓄と，社内預金，勤め先の共済組合などの金融機関外への貯蓄の合計をいう。

なお，貯蓄は世帯全体の貯蓄であり，また，個人営業世帯などの貯蓄には家計用のほか事業用も含める。

(1) 金融機関等への貯蓄

通貨性預貯金

ゆうちょ銀行の通常貯金，銀行及びその他の金融機関（信用金庫，信用組合，労働金庫，商工組合中央金庫，農業・漁業の協同組合等）の普通預金，当座預金，通知預金，納税準備預金などをいう。

定期性預貯金

ゆうちょ銀行の定額貯金及び定期貯金，郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の定額郵便貯金，定期郵便貯金及び積立郵便貯金，銀行及びその他の金融機関の各種定期預金，定期積金などをいう。

生命保険など

生命保険会社の積立型生命保険，損害保険会社の損害保険（火災・傷害保険のうち，満期時に満期返戻金が支払われる積立型のもの），農業協同組合の養老生命共済及び郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構で取り扱っている簡易生命保険などをいう。

有価証券

株式，株式投資信託，債券などをいう。債券には，公債と社債があり，公債には国が発行する債券（国債）や，都道府県など地方公共団体が発行する債券（地方債）などが含まれる。社債には銀行などの金融機関や，事業会社が発行する債券が含まれる。

(2) 金融機関外への貯蓄

社内預金，勤め先の共済組合等への預貯金などをいう。ただし，いわゆるたんす預金は含めない。

(3) 年金型貯蓄

生命保険会社の個人年金保険，財形年金貯蓄及び個人年金信託などの年金型貯蓄をいう。また，簡易生命保険のうち年金商品（旧郵便年金）も含める。公的年金（厚生年金及び国民年金）や企業年金は含めない。

(4) 外貨預金・外債

ドルなど外国通貨建ての預金，株式，債券，投資信託，保険をいう。なお，外国の機関が発行する債券，投資信託であっても円建てのものは含めないが，二重通貨建てのもの（デュアルカレンシー債，リバースデュアルカレンシー債など）は含める。

2 負 債

ゆうちょ銀行，郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構，銀行，生命保険会社，住宅金融支援機構などの金融機関からの借入金のほか，勤め先の会社，共済組合及び親戚・知人からの借入金並びに月賦・年賦の未払残高など金融機関外からの借入金残高の合計をいう。

なお，負債は世帯全体の負債であり，個人営業世帯などの負債には家計用のほか事業用の負債も含める。

(1) 住宅・土地のための負債

住宅を購入，建築又は増改築（修繕等工事も含む。）したり，土地を購入するために借り入れた場合の借入金残高をいう。

(2) 住宅・土地以外の負債

生活に必要な資金，事業に必要な開業資金，運転資金などを借り入れた場合で，「(3) 月賦・年賦」以外の借入金残高をいう。

〔借入先〕

公的機関 住宅金融支援機構，都市再生機構，住宅供給公社，日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫など），郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構などをいう。

民間機関 銀行，信用金庫・信用組合，農業協同組合，労働金庫，商工組合中央金庫，生命・損害保険会社などをいう。ゆうちょ銀行，かんぽ生命保険を含む。

その他 社内貸付，勤め先の共済組合，サラリーマン金融，信販会社，質屋，親戚・知人などをいう。

(3) 月賦・年賦

乗用車，電化製品，衣類など月賦・年賦で購入した場合の未払残高をいう。

3 年間収入五分位階級・貯蓄現在高五分位階級・中央値

年間収入五分位階級とは，年間収入の低い世帯から高い世帯へと順に並べて5等分したもので，低い方から第 1 階級，第 2 階級，第 3 階級，第 4 階級，第 5 階級五分位階級という。

貯蓄現在高五分位階級とは，貯蓄現在高不詳の世帯を除いた貯蓄現在高の低い世帯から高い世帯へと順に並べて5等分したもので，低い方から第 1 階級，第 2 階級，第 3 階級，第 4 階級，第 5 階級五分位階級という。

中央値とは，貯蓄現在高，負債現在高を金額の低い世帯から高い世帯へと順に並べ，ちょうど中央に当たる世帯の値をいう。

4 世帯数分布（抽出率調整）

調査市町村によって調査世帯の抽出率が異なるので，調整係数（抽出率の逆数に比例した乗率）を標本数に乗じて調整集計世帯数を算出し，これを1万分比で表示したものである。

5 標準級間隔

ヒストグラム（柱状グラフ）では，各階級の相対度数を高さではなく面積で表すが，そのようなヒストグラムにおいて基準となる階級の間隔（級間隔）を標準級間隔という。

家計調査結果の公表時期について

家計調査の結果には、家計収支編と貯蓄・負債編があります。
公表時期は、原則として以下のとおりです。

貯蓄・負債編

四半期平均結果（二人以上の世帯について。統計表のみ）

四半期ごとの調査最終月の4か月後（10～12月期平均結果を除く。）

今回は、2020年1～3月期平均結果を2020年7月31日に公表する予定です。

年平均結果（二人以上の世帯について）

調査年の翌年5月

今回は、2020年平均結果を2021年5月中旬に公表する予定です。

家計収支編

月平均結果（二人以上の世帯について）

原則として調査月の翌々月上旬

今回は、2020年4月分平均結果を2020年6月5日に公表する予定です。

四半期平均結果（総世帯・二人以上の世帯・単身世帯について）

四半期ごとの調査最終月の翌々月上旬

今回は、2020年4～6月期平均結果を2020年8月7日に公表する予定です。

年平均結果（総世帯・二人以上の世帯・単身世帯について）

調査年の翌年2月上旬

今回は、2020年平均結果を2021年2月5日に公表する予定です。

問合せ先



総務省統計局統計調査部
消費統計課審査発表係

電話 03(5273)1174

FAX 03(5273)1495

家計調査の
最新情報はこちら！

- ・家計調査（貯蓄・負債編）ホームページ
<https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
Family Income and Expenditure Survey (Savings and Liabilities) (in English)
<https://www.stat.go.jp/english/data/sav/index.html>
この冊子のPDFファイルは、次のURLからダウンロードできます。
<https://www.stat.go.jp/data/sav/sokuhou/nen/index.html>
- ・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。
<https://www.stat.go.jp/>
- ・政府統計の総合窓口（e-Stat）
<https://www.e-stat.go.jp/>
Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)
<https://www.e-stat.go.jp/en/>

統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。